令和３年度

事　業　報　告　書

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

学校法人　渡辺学園

目　　次

Ⅰ．法人の概要

１．学校法人の沿革　1

２．設置する学校の内容　5

３．施設の状況　6

４．法人組織構成　7

５．役員・評議員・教職員の概要　8

６．理事会・評議員会等の概要　10

Ⅱ．事業の概要

１．学校法人の概況　11

２．主な教育研究活動　12

３．中期計画及び事業計画の進捗・達成状況　27

４．主な教育研究施設・設備の整備　28

Ⅲ．財務の概要

１．資金収支計算　31

２．活動区分資金収支計算　32

３．事業活動収支計算　33

４．貸借対照表　35

５．財務関係資料　36

Ⅰ．法人の概要

１．学校法人の沿革

明治１４年　校祖渡邉辰五郎、本郷区湯島に「和洋裁縫伝習所」を開設

明治２５年　和洋裁縫伝習所を拡張、「東京裁縫女学校」と改称

明治３９年　師範科を新設

明治４１年　師範科を廃し、高等師範科・高等師範別科・速成科を設置

明治４４年　「財団法人私立東京裁縫女学校」設立認可

大正　９年　法人名を「財団法人東京裁縫女学校」と改称認可

大正１１年　高等師範科を廃し、専門学校令による「東京裁縫女学校専門部」を新設認可。その後、専門部を「東京女子専門学校」と改称認可

大正１５年　法人名を「財団法人渡辺女学校」と改称認可

昭和　５年　法人名を「財団法人渡辺学園」と改称認可

昭和　５年　創立 50 周年記念式典を挙行

昭和　６年　東京裁縫女学校を「渡辺女学校」と改称

昭和１０年　創立 55 周年記念式典を挙行

昭和１５年　創立 60 周年記念式典を挙行

昭和１６年　高等女学校令による「渡辺高等女学校」を創設

昭和１９年　渡辺女学校廃校

昭和２０年　空襲により本郷湯島校舎全焼

昭和２１年　東京第二陸軍造兵廠板橋製造所跡（現在地）へ移転

昭和２２年　新学制による「渡辺女子中学校」を設置認可

昭和２３年　新学制による「渡辺学園女子高等学校」を設置認可

昭和２３年　渡辺女子中学校を「渡辺学園女子中学校」と改称認可

昭和２４年　「東京家政大学　家政学部（生活科学科・被服科学科）」及び別科（１年制）を設立認可

昭和２４年　渡辺学園女子高等学校は「東京家政大学附属女子高等学校」と、渡辺学園女子中学校は「東京家政大学附属女子中学校」と改称

昭和２５年　「東京家政大学短期大学部（家庭科）」を設置認可。これに伴い東京家政大学家政学部は被服科学科を廃し、生活科学科に児童栄養専攻と被服専攻を置く。別科は、短期大学に移行

昭和２５年　創立 70 周年記念式典を挙行

昭和２６年　法人組織を改め、「学校法人渡辺学園」と変更認可登記完了

昭和２６年　東京家政大学家政学部生活科学科は児童・栄養・被服の 3 専攻とする

昭和２６年　東京女子専門学校廃校

昭和２８年　東京家政大学短期大学部に「別科」（家政専修）を設置認可

昭和２８年　東京家政大学短期大学部の「家庭科」を「家政科」に、別科を「家庭科」と定める

昭和２８年　「東京家政大学附属みどりケ丘幼稚園」を設置認可

昭和３１年　創立 75 周年記念式典を挙行

昭和３５年　東京家政大学短期大学部の 2 専攻を児童・栄養・被服の 3 専攻とする

昭和３６年　創立 80 周年記念式典を挙行

昭和３７年　東京家政大学家政学部の学科組織を変更（生活科学科を廃し、児童学科・栄養学科・服飾美術学科とする）

昭和３７年　東京家政大学短期大学部家政科の学科組織を変更（家政科を廃し、保育科・栄養科・服飾　美術科とする）

昭和４０年　学校法人の主たる事務所の住居表示が現在地名に変更（東京都板橋区加賀一丁目 18 番 1 号）

昭和４１年　東京家政大学家政学部を児童学科・栄養学科・服飾美術学科とする

昭和４１年　東京家政大学短期大学部を保育科・栄養科・服飾美術科とする

昭和４１年　東京家政大学短期大学部別科の家政専修を生活教養科と改称

昭和４１年　創立 85 周年記念式典を挙行

昭和４２年　東京家政大学にナースリールームを設置

昭和４２年　東京家政大学家政学部栄養学科を栄養学専攻と管理栄養士専攻に分離認可

昭和４５年　東京家政大学家政学部児童学科を児童学専攻と児童教育専攻に分離認可

昭和４６年　東京家政大学家政学部服飾美術学科を被服専攻と美術専攻に分離認可

昭和４６年　創立 90 周年記念式典を挙行

昭和５６年　創立百周年記念式典を挙行

昭和５６年　東京家政大学短期大学部別科（家政専修）を廃止

昭和６０年　埼玉県狭山市に校地取得（国有地払下げ）

昭和６１年　埼玉県狭山市に狭山校舎を開設、ここに東京家政大学文学部（英語英文学科、心理教育学科）を開学

平成　元年　東京家政大学大学院（家政学研究科修士課程＝食物栄養学専攻、被服造形学専攻）を開学

平成　３年　　創立 110 周年記念式典を挙行

平成　４年　　東京家政大学大学院（家政学研究科修士課程）に児童学専攻を増設

平成　５年　　東京家政大学大学院（家政学研究科博士後期課程）人間生活学専攻を増設

平成　６年　　校祖渡邉辰五郎生誕 150 年（記念行事を行う）

平成　７年　　東京家政大学短期大学部国際コミュニケーション科を設置

平成　８年　　東京家政大学大学院文学研究科を設置

平成　９年　　東京家政大学家政学部環境情報学科を設置

平成　９年　　東京家政大学家政学部服飾美術学科の「被服専攻」を「服飾専攻」に改称

平成１４年　　東京家政大学家政学部児童学科に育児支援専攻を設置

平成１５年　　東京家政大学家政学部服飾美術学科美術専攻を改組し、造形表現学科を設置

平成１５年　　東京家政大学家政学部服飾美術学科服飾専攻を東京家政大学家政学部服飾美術学科に変更

平成１８年　　文学部開設 20 周年記念式典を挙行（狭山校舎）

平成１８年　　創立 125 周年記念式典を挙行

平成１９年　　板橋校地の隣接国有地を購入

平成２１年　　東京家政大学家政学部環境情報学科を「環境教育学科」に改称

平成２１年　　東京家政大学文学部を「人文学部」に、同英語英文学科を「英語コミュニケーション学科」に改称

平成２１年　　東京家政大学家政学部児童学科児童教育専攻を廃し、「児童教育学科」を設置

平成２１年　　東京家政大学文学部心理教育学科を廃し、「人文学部心理カウンセリング学科・教育福祉学科」を設置

平成２１年　　東京家政大学短期大学部国際コミュニケーション科廃止

平成２３年　　創立 130 周年記念「渡邉辰五郎賞」創設

平成２４年　　東京家政大学大学院家政学研究科、文学研究科を改組し、人間生活学総合研究科を設置

東京家政大学短期大学部服飾美術科廃止

平成２５年　　東京家政大学文学部心理教育学科廃止

平成２６年　　東京家政大学大学院文学研究科廃止

東京家政大学看護学部（看護学科）、子ども学部（子ども支援学科）を設置

東京家政大学かせい森のおうちを狭山校舎に設置

かせい森のクリニックを狭山校舎に設置

平成２７年　東京家政大学大学院家政学研究科を廃止

平成２８年　東京家政大学かせい森の放課後等デイサービスを狭山校舎に設置

平成３０年　東京家政大学看護学部を健康科学部に改称し、リハビリテーション学科を設置

平成３１年　幼稚園型認定こども園 東京家政大学附属みどりケ丘幼稚園及び東京家政大学ナースリールーム（事業所内保育所）を開設

令和　２年　東京家政大学児童発達支援事業所わかくさを板橋校舎に設置認可

２．設置する学校の内容

令和3年5月1日現在

学校名	学部名等	学科名等	入学定員（人）	入学者数（人）	収容定員（人）	現員（人）	備考
東京家政大学大学院	人間生活学総合研究科	人間生活学専攻	3	5	9	10	
		児童学児童教育学専攻	5	3	10	5	
		健康栄養学専攻	5	6	10	13	
		造形学専攻	4	1	8	3	
		英語・英語教育研究専攻	4	1	8	5	
		臨床心理学専攻	8	9	16	19	
		教育福祉学専攻	4	0	8	0	
	計		33	25	69	55	
東京家政大学	家政学部	児童学科	210	198	860	875	
		児童教育学科	85	94	350	360	
		栄養学科	280	320	1,150	1,253	
		服飾美術学科	175	183	710	726	
		環境教育学科	75	59	310	287	
		造形表現学科	120	133	482	530	
	人文学部	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	120	91	490	493	
		心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科	80	89	330	356	
		教育福祉学科	70	73	290	309	
	健康科学部	看護学科	100	112	400	428	
		ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	80	79	320	292	
	子ども学部	子ども支援学科	120	85	480	476	
	計		1,515	1,516	6,172	6,385	
東京家政大学短期大学部		保育科	120	78	240	166	
		栄養科	80	54	160	131	
		計	200	132	400	297	
東京家政大学附属女子高等学校 全日制普通科			360	229	1,080	728	
東京家政大学附属女子中学校			150	67	450	187	
東京家政大学附属みどりケ丘幼稚園			58	42	140	131	
学園計			2,316	2,012	8,311	7,783	

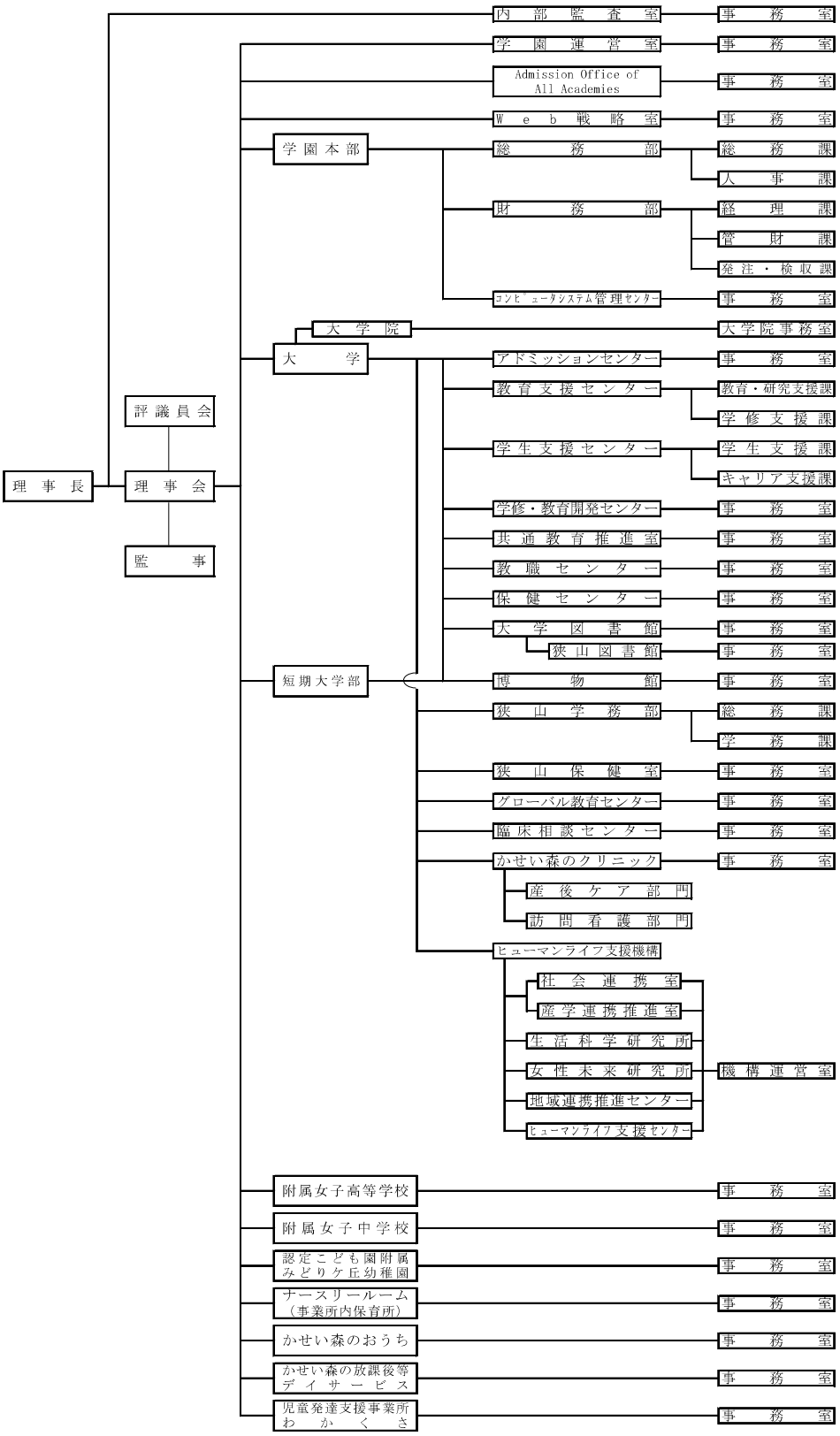
３．施設の状況

令和４年３月 31 日現在

施　設　名		住　　所	面　　積
板　橋　校　舎		〒173-8602 東京都板橋区加賀１－１８－１	88,400.08 ㎡
狭　山　校　舎		〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山２－１５－１	83,282.24 ㎡
校外施設	箱根仙石 セミナーハウス	〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原９３１	2,963.89 ㎡

４．法人組織構成

令和３年５月１日現在



５．役員・評議員・教職員の概要

(1) 第 24 期理事会･第 24 期評議員会

定　数　理事長・理事　　10 名
　　監事　　2 名
　　評議員　　22 名～29 名

【役員】

実　数　理事　10 名　　(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)
　　監事　 2 名　　(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

理事長	菅谷定彦	学校法人渡辺学園理事 総括、財務･総務･人事･広報担当
常務理事	井上俊哉	東京家政大学学長･東京家政大学短期大学部学長 総括、総務･人事･渉外･教学担当
常務理事	大澤　力	東京家政大学附属女子高等学校校長 附属中･高（含む給食施設）、附属中高改革担当
常務理事	木元幸一	財務･人事･AOAAc･Web 戦略室･CPS 管理センター･附属中高改革担当
常務理事	岩井絹江	労務･学園運営室･AOAAc･広報･総務･人事補佐･食堂･校外施設･渉外･教学･狭山学務部･幼稚園･ナースリールーム･かせい森のおうち･かせい森の放課後等デイサービス・児童発達支援事業所わかくさ担当
常務理事	岩田　力	人事･教学･狭山学務部･幼稚園･ナースリールーム･かせい森のおうち･かせい森の放課後等デイサービス担当
理事	伊澤　修	東京家政大学職員
理事	手嶋尚人	東京家政大学教授
理事	大倉洋代	緑窓会
理事	近江ひろえ	緑窓会
監事	和田義博	公認会計士 （令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 11 月 30 日）
監事	長田紀久子	
監事	奥山弘幸	公認会計士 （令和 3 年 12 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）」

私立学校法の一部改正により学校法人の経営を担う役員(理事・監事)の責任を明確化するため、業務遂行における賠償責任リスクを補償するよう日本私立大学協会が運営する学校法人向け役員賠償責任保険に加入している。

契約概要は、保険期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 4 月 1 日、記名法人名：学校法人渡辺学園、被保険者：理事・監事・評議員・執行役員・管理職従業員・法人外派遣役員・退任役員及び記名法人、支払限度額：5 億円などである。

【評議員】

実　　数　　評議員　28 名　（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

寄附行為第 15 条第 1 項第 1 号の評議員

秋　庭　慎　夫	伊　澤　　修	大　久　保　　学	大　澤　　力
大　西　淳　之	黒　石　田　紀　文	小　池　　新	手　嶋　尚　人
野　城　哲　也	走　井　洋　一	花　輪　　充	前　田　知　子

寄附行為第 15 条第 1 項第 2 号の評議員

浅　井　恭　子	近　江　ひ　ろ　え	大　倉　洋　代	清　島　誠　子
土　田　壽　子	寺　西　陽　子	中　野　悦　子	松　本　睦　子
山　田　民　子			

寄附行為第 15 条第 1 項第 3 号の評議員

岩　井　　絹　江	岩　田　　力	太　田　　洋	岡安（三浦）正江
木　元　幸　一	保　坂　克　二	松　本　寛　子	

（３）教職員の概要

令和 3 年 5 月 1 日現在

区分		法人	大学	短大	高等学校	中学校	幼稚園	ﾅｰｽﾘｰ	森のおうち	ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ	わかくさ	計
教員	本務		245	23	39	21	14					342
	兼務		405	30	31	9	1					476
	計		650	53	70	30	15					818
職員	本務	6	239	18	8	2	1	9	14	3	4	304
	兼務	0	91	4	9	6	17	6	5	7	3	148
	計	6	330	22	17	8	18	15	19	10	7	452
合計		6	980	75	87	38	33	15	19	10	7	1,270

教員（本務）の平均年齢　　51.2 歳

職員（本務）の平均年齢　　39.5 歳

６．理事会・評議員会等の概要

常務理事会	11回	4/13	5/11	6/8	7/13	9/14	10/12	11/9
		12/14	1/18	2/8	3/8			
理事会	11回	4/27	5/25	6/29	7/20	9/28	10/26	11/30
		12/21	1/25	2/22	3/22			
臨時理事会	3回	5/25	11/30	3/22				
評議員会	3回	5/25	11/30	3/22				

＊監事は常務理事会を除く、理事会（臨時含む）及び評議員会へ出席した。

Ⅱ．事業の概要

１．学校法人の概況

令和3(2021)年度、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽの感染状況は収束せず、基本的な感染防止対策を継続し、各部門の教育研究活動、管理運営活動等を実施した。理事長を本部長とする、渡辺学園新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策本部を定期的に開催し、感染拡大防止について、学園HPで情報提供を行った。①大学・短大のﾒﾃﾞｨｱ授業用ﾊﾟｿｺﾝ貸与②各ｷｬﾝﾊﾟｽに検温所設置などを継続し、③政府自治体の、大学におけるPCRﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ検査、ﾜｸﾁﾝ職域接種も9-10月に実施し、学生を中心に約2,000名が本学で2回のﾜｸﾁﾝ接種を受け、感染拡大防止に努めた。

令和3年度事業計画では、私立学校法改正により策定した令和2(2020)年度から5か年の中期計画を踏まえ、①創立 140 周年記念建物建設の具体的な計画推進②各学校等収支均衡③人件費比率改善④役員定数見直しに取り組んだ。

法人として、(1) 創立140周年記念建物を、板橋校舎十条門から正面に位置する中高敷地に隣接した23号棟取壊予定地に建設すること、低層部には、建学精神などの本学の歴史と伝統を含め展示する博物館を移設、在学生が利用するｽﾍﾟｰｽと受験生等の訪問窓口であるｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝｾﾝﾀｰ等を配し、中上層階に、社会連携/産学連携関連部署、ICT環境改善・ICT教育推進部署等を、最上階に、教育・研究関係の大規模ｾﾐﾅｰなども可能な学生が利用する多目的ｽﾍﾟｰｽなどを計画した建物概要等を決定し、設計会社選定に向けた準備を進めている。(2) 学園の管理運営充実のため、学外学識経験者、事務職員代表者各1名、計2名の理事を増員し、理事を10人から12人へ変更、さらに、私立学校法の規定により理事の2倍以上必要とされる評議員数の下限を 22 人から 24 人へ変更する寄附行為変更認可申請を文部科学省へ提出した。(3)人件費比率は57.0%で前年並みで目標値50%に向け減少させる必要がある。主な事業活動収支状況は、大学他1部門の黒字のほかすべてが赤字であり、特に中学校・高校の赤字は前年度から改善したものの厳しい状況で、学納金が減少傾向の大学の黒字のみに依存している学園財政の健全性確保のため、各学校の学生確保、人件費を含む経費削減による収支均衡が必要である。(4)ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽｺｰﾄﾞを、私大協ﾓﾃﾞﾙを参考に作成し、HP公表した。

大学・短大では、井上俊哉学長が4月に就任し、(1) 既に学部改組を決定している、令和4(2022)年度栄養学部設置を 4 月に文部科学省へ届出、令和 5(2023)年度の児童学部設置の次年度届出書類を作成した。学長・副学長等を中心に全学的観点から今後の改組を検討し、入学生確保に向け、環境教育学科と英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科の令和 5 年度ｶﾘｷｭﾗﾑ改訂を決定し、副学長を WG 長とし、副専攻制度の導入を含めた各学科の教育内容刷新の具体化を進めた。(2) 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染対策から導入したﾒﾃﾞｨｱ授業には教育上の有用性を認め、教育系 ICT 環境整備委員会を設置し、学生、教員がﾉｰﾄPCを持参し授業を行う BYOD(Bring Your Own Device)を進め、固定PC室を順次撤去するなど具体的計画を策定した。(3) 地域連携活動では、狭山ｷｬﾝﾊﾟｽを中心にTJUPの活動を推進し、大学が3年度私立大学等改革総合支援事業補助金に引続き採択された。

定員確保に向け第四次再建計画による財政再建を実行している附属中高では、①令和3年度入学者は、高校で前年比54名減少、中学校で5名減少と、厳しい状況となった。一方で、3年度実施の令和4年度入試では、高校で前年比22名増、中学校で20名増加となり、各学校の教育活動、入試広報の努力の成果が出てきている。②IB（国際ﾊﾞｶﾛﾚｱ）教育（候補校）の取組は、内容を見直し4年間から3年間に期間変更した。

財政面では、令和3年度決算の事業活動収入は、前年度比 6 百万円増加し 11,778 百万円となった。事業活動支出は、人件費が90百万円増加したものの、教育研究経費の減少を主因に前年度比 165 百万円減少し 11,171 百万円となった。これにより、基本金組入前当年度収支差額は 607 百万円となり、前年度比 172 百万円 の増加となった。

詳しくは、本書のⅢ．財務の概要を参照されたい。

２．主な教育研究活動

大学・大学院・短期大学部の概要

令和３年度事業計画で定めたとおり、4 月に令和 4 年度の栄養学部設置のための届出を行うとともに、令和 5 年度の児童学部設置に向けた届出準備（届出は令和 4 年 4 月を予定）を行った。また、全学的観点から改組について検討し、まず、令和 5 年度から環境教育学科と英語コミュニケーション学科のカリキュラム改訂を行うことを決めた。そのために、副学長をリーダーとし学科外からのメンバーを加えたワーキンググループを立ち上げ、同時に副専攻制度の検討も開始した。このほか、教学系 ICT 環境推進委員会を発足させ、学生自身が所有するノート PC やタブレットを学内外で活用する BYOD を進めること、Microsoft365 を導入すること等、令和 4 年度以降の ICT 教育環境に関する具体的計画を策定した。

研究面では、昨年度から継続して、学外との共同研究を積極的に進めた。令和 3 年度の共同研究等の実施件数は、昨年度以前からの継続を含めて、共同研究 12 件、受託研究 3 件、学術指導 4 件であった。

新型コロナウイルスによる感染症の影響が継続したため、地域連携等の活動は制約を受けたが、TJUP の活動を推進することで、令和 3 年度も私立大学等改革総合支援事業タイプ 3 に選定された。

〔大学・大学院・短期大学部〕

１．家政学部

家政学部家政学部は令和 4 年度 4 月に改組し栄養学科が栄養学部として独立を予定している。栄養学科は令和３年度が家政学部として最後であるので、総括として最初に報告を行い、その後に 5 学科の報告とする。

栄養学科は、栄養学専攻と管理栄養士専攻から構成されている。栄養学専攻では栄養士資格、食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格、大量調理施設 HACCP 管理資格、フードスペシャリスト試験受験資格が取得できる。管理栄養士専攻では栄養士資格、食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格、管理栄養士国家試験受験資格が取得できる。今年度のそれぞれの資格取得については次の通りである。栄養士資格：栄養学専攻（履修者 122 名中 116 名が取得）、管理栄養士専攻（履修者 196 名中 191 名が取得）；食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格：栄養学専攻（履修者 108 名中 104 名が取得）、管理栄養士専攻（履修者 158 名中 149 名が取得）；大量調理施設 HACCP 管理資格：栄養学専攻（履修者 122 名中 116 名が取得）；フードスペシャリスト試験：栄養学専攻（4 年生受験者 105 名中 101 名が合格で合格率 96.2%、3 年生受験者 117 名中 110 名が合格で合格率 94.0%、）；管理栄養士国家試験：管理栄養士専攻（受験者 188 名中 187 名が合格、合格率 99.5%）であった。管理栄養士専攻は高い国家試験合格率（97-100％）を維持してきており、令和 4 年度も同程度の合格率をめざす。両専攻とも 3 年次に栄養士実力認定試験受験を全員に課すが、本年度は栄養学専攻で 121 名（評価 A:61 名、評価 B:56 名、評価 C:4 名）、管理栄養士専攻で 156 名（評価 A:119 名、評価 B:36 名、評価 C:1 名、成績優良者 5 名）受験し、それぞれ高い評価を得た。今後も継続して実施することで学生の学力を評価していく。

児童学科は、対面授業を中心に進めながらも、コロナ対応に苦慮した。教育・保育実習担当教員は、3・4 年生合わせて 400 名を超える学生に 1 対 1 のオンライン事後指導を実施した。このような状況においても就職は堅調で、大半の学生が保育所、幼稚園、児童養護施設等に就職を決めている（就職決定率は、令和 4 年 3 月現在 98.2%）。また、令和 5 年度の児童学部開設にむけて、専攻の特色を明確にするため、育児支援専攻のカリキュラム一部改定を行なった。学科メンバー全員で年 2 回行なう「児童カフェ」では、アセスメント科目のルーブリックを完成させ、学習成果を把握するための仕組みづくりが前進した。

児童教育学科は、平成 31 年度から新カリキュラムを展開しており、3 年目を経過した。特に ICT 活用に関連した科目では、現在の教育方法論 2 単位を次年度より『教育方法論』、

『教育における ICT 活用』に分割するカリキュラム変更を行い教職課程の改定にも対応をしている。また、学科の基幹科目である授業実践演習Ⅰは、全員の模擬授業実施やルーブリック作成などにより、授業を支える要件の認識が高まっている。同Ⅱは、小学校での授業参観はコロナ禍に伴い中止せざるを得なかったが、全員 45 分の模擬授業実施は概ね達成できた。次年度完成年度には教育実習の評価を加味して、本カリキュラムの成果を確認したい。また昨年度は多くの授業をオンラインで行わざるを得なかったが、今年度は感染予防策を万全に行いながら、対面授業を 86.7%実施することができた。

服飾美術学科は、コロナ対策会議にて審議のうえ、承認された感染対策を遵守して実施した。また、学科の教職員で応援する学生服飾団体 EVE による緑苑祭でのファッションショーについても、令和 3 年度は動画配信の形で実施することができた。第 5 波の時期と縫製、動画撮影時期が重なり、こちらについてもコロナ対策会議にて審議・了承された感染対策を遵守して実施した。また、十条銀座商店街・北区との産学官コラボレーションによる「十条コレクション Handmade Shop」についても、令和 3 年度は開催することができた。カリキュラム改正により、令和元年度よりも開催日、販売件数等、規模を縮小せざるを得なかったが、開店前から人が並んでおり、大盛況であった。今後もこのような形で、産官学で連携しながら地域社会にも貢献していきたいと考える。

環境教育学科では、科学的視野で解決する目を育成する教育のために、コロナ禍の中、十分な感染症対策をしたうえで、半数以上の科目を対面で行った。特に、実験科目はすべて対面授業とした。また、暮らし・地域社会といった場面で行動できる人材育成の強化として、学科教育強化費を使った稲作のフィールドワークのほか、緑苑祭・板橋区環境なんでも見本市での企画参加など、学生が主体的に参加する教育を行った。そして、暮らしに関わる社会の課題を解決するために行動できる力を総合的につけることを目的として 4 年生全員参加の Web 上での卒業研究発表会を行った。

造形表現学科は、多様な専門領域の授業を基礎から学び、総合的な造形表現力を身に付けて社会に貢献できる人材を育成している。時間割内の科目だけでなく、時間割外科目での活動も充実している。コロナ禍ではあったが、10 月にプロジェクト学修であるアートキャンプを学内で実施し、その報告の場として 12 月には学外のギャラリーにおいて展示を開催した。また、十条駅記念イベントの横断幕の作成や美術館のボランティア、アートプロジェクトなど学外での活動への参加もあり、学生は造形表現を活かした企画や発信の方法など、社会における表現の役割を実践的な学修を通して学ぶことができている。

２．人文学部

人文学部ではコロナ蔓延防止に十分配慮しながら、メディア授業と対面授業を効果的に組み合わせ、十分な水準の教育活動を行った。また、計画していた 3 つの事業に関して一定の成果を上げた。第 1 に、蓄積型自己評価・フィードバックWeb システム（ASF システム）を用いた「学生による学習成果の自己点検・評価」を全学科全学年に対し実施することができた。また、その結果を科長会で共有し、それぞれの学科でのさらなる活用に向けて、課題を明らかにすることができた。第 2 は、HP（学科ページ）の充実である。全学科が動画を作成・配信することができ、授業の実際や行事の様子など魅力ある学生生活を発信することができた。第 3 は、教育方法の改善に関する研究会の参加についてである。学部独自の研究会はコロナ禍から実施を見送ったが、全学的に開催された Web 研究会に人文学部の大部分の教員が積極的に参加することができた。次年度はぜひ学部独自の研究会を開催したい。

キャリア支援に関しても、人文学部は全学科が支援を充実させ、結果を出すことができた。

英語コミュニケーション学科では、語学関連科目はもとより情報系の科目などキャリア関連科目を充実させ、学生の進路が多彩になった。従来の語学教育を生かした旅行業や運輸業種はもとより、IT 関連の優良企業などへも多くの学生を送り出すことができた。

心理カウンセリング学科では、新カリキュラムの充実に加え、心理学検定や統計検定の受験促進や反転授業の継続など、学生たちの実力向上が促され、大学院進学者も一定数出すこ

とができた。また、常勤の養護教諭採用者を初めて二桁台に乗せるという成果もあげた。
教育福祉学科では、パラリンピック金メダリストを招いた学科企画を開催、持続可能な社会の在り方を発信できた。また、国家試験対策を充実させ、社会福祉士課程では４年連続合格率私大日本一となった。さらには、公務員専門職に志願者全員合格の成果もあげた。

３．健康科学部

COVID-19 感染拡大の影響により、臨地での実習が制限されている看護・リハビリテーション学科学生の学修を保証するために、臨地における学修に相当する教育効果を十分に挙げることを目標に掲げ、臨地実習、学内実習、オンライン実習、それらを組み合わせたハイブリット型実習を方策とした。
看護学科が実施したオンライン実習は、実体験はできないが、臨床指導者参加によるカンファレンス、グループメンバー同士のディスカッション等は能動的に行われ、代替方法として、有用であった。
令和 4 年 4 月 1 日から新たな看護師等養成カリキュラム適用に伴い、カリキュラム検討部会主導の下、「その人らしく生活する」を支える看護実践力の充実と主体的学びのカリキュラム構築を目標に作業に取り組んだ。12 月末、文部科学省より教育課程の変更が承認され、目標達成できた。
リハビリテーション学科は、4 年次、8 週間の「臨床実習Ⅱ」を 4 週間に短縮し、3 年次に臨床実習を実施できなかった学生を優先的に実習ができるように配慮した。約 6 割の学生が実施できない「臨床実習Ⅰ」では、実習施設の指導者をゲストスピーカーとして招聘し、対面およびオンラインで学内実習の充実を図った。学生から「臨床実習に準じる経験ができた」と高評価を得た。授業では、ICT 化を進めるために iPad を追加購入し、学生の実技状況を動画撮影、その後にグループおよびクラス内での討論形式の授業を実施した。
両学科ともに、さまざまな方法を模索し、教育活動を継続したことが学修支援と成果につながったと評価できる。

４．子ども学部

新型コロナウイルス感染症対策では、３密を避け対面授業およびハイフレックス授業を行うことで、学生の学ぶ意欲と満足度を高めるよう配慮し、孤発感染は認めたが集団発生は認めていない。本学科は幼稚園教諭１種免許・保育士資格・社会福祉主事任用資格に加えて、3 つの科目群で専門性を強化している。特別支援学校教育実習は履修生全員実施でき特別支援教諭１種免許を取得した。コロナ禍で健康保育実習は行えなかったが、実習先指導者の方々が来校あるいはオンライン参加いただき熱意溢れる授業が展開できた。新カリ３年目の子ども芸術文化科目群では、次年度には臨床美術士５級・リトミック音楽の受験資格者を予定している。グローバル教育としてオンライン海外語学研修に 3 名参加した。予定した学外活動はコロナ禍のため狭山七夕展示のみ参加した。入試状況は前年度 85 名と定員割れしたが、新たに AO 入試での 5 名を含み 3 月 25 日現在 120 名と改善傾向にある。今年度卒業生就職率は 100%を達成し、内 7 名が特別支援学校臨採合格した。

５．大学院

本年度は博士後期課程の学生が本学初の日本学術振興会特別研究員 DC2 に採択され、本学の研究水準の高さが実証された。また、本年度は論文博士による学位取得者が 1 名あり、今後も論文博士の制度につき、広く周知していく。学園貢献賞ベスト論文理事長賞においては博士後期課程より 1 名、修士課程より 1 名が推薦され、受賞の運びとなった。
研究倫理教育は入学時オリエンテーションにおいて入学者全員に実施され、次年度以降も継続して「研究と研究倫理」について研究者としての基礎を学ぶ機会を設けていく。
本学大学院教育目的の 1 つに「高度専門職業人養成」を掲げている。社会人の学び直しのニーズの高まりに沿い、多くの社会人が学びやすい教育環境にて「高度専門職業人養成」の

目的を達することが可能になるよう、教育DX化推進に着手した。令和4年度公開にむけてWebシラバスの準備を実施し、今後は履修、成績、証明書発行と本学教務系システム参入を本格化していく。

６．短期大学部

保育科は 2 年間で幼稚園教諭二種免許状と保育士資格を取得し、保育者となる人材を養成する学科である。新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン授業との併用や実習場所や実習期間の変更等なども余儀なくされたが、例年通り卒業生の 90%以上が幼稚園二種免許状、保育士資格を取得し、目的学科としての役割を果たしている。また、令和4年度に向け学修成果の定期的査定の体制を整えるなど、教育の質を確保できるよう努めている。

栄養科は、2年間で栄養士，教員免許及びフードスペシャリストの資格を取得し、多様化する現代の食環境において適切な指導ができる人材を育成している。学修成果の指標となるフードスペシャリスト資格認定試験の合格率は90.3%であった。栄養士実力認定試験は A判定とB判定で91%以上を占める結果となった。令和2年度卒業生の就職決定率は94.7%となっており、18 歳人口の減少や四大志向の時代にあるが、引き続き社会で即戦力となる人材の育成に努めていく。

７．学生確保

令和4年度入学試験（令和3年度実施）では昨年度に続き新型コロナ感染症の影響が心配されたが、学外での相談会が一部中止される程度で、高校ガイダンス等の重要な受験生との接触機会はほぼ実施された。また、学生募集の面で最も影響のあるオープンキャンパスは予定通りにすべての回を実施することが出来た。特に渡邉辰五郎（自主自律）入試のエントリー要件となっている6月～8月のオープンキャンパスの動員に向けてのDMを強化したことが、そのままエントリー数の増加へとつながっていった。

具体的には、渡邉辰五郎（自主自律）入試のエントリー者が対前年比で210.5%と倍増する成果をあげた。さらに、指定校推薦は前年比146.1%、公募型のグローアップ入試も110.9%と昨年度に比して増加することとなった。増加原因として、栄養学部の開設による効果で栄養学科と管理栄養学科が大きく増加したことも要因ではあるが、ほぼ全ての学科において昨年度を超える志願者となり、年内入試での定員確保率は72.2%（大学72.1%、短大73%）と昨年度51.7%（大学51.8%、短大50.5%）を大きく上回ることとなった。

一般選抜でも統一地区および大学入学共通テストA日程の志願者は増加した。統一地区で対前年比115.4%、大学入学共通テスト利用選抜A日程で108.1%とともに増加する結果となった。1月末の時点で進研アドがまとめた各大学の志願者状況によれば、主要な女子大で増加しているのは三女子大（津田塾大、東京女子大、日本女子大）と大妻女子大、そして本学となっており、他の女子大はかなりの減少となっている。本年度は１８歳人口の減少が大学間の志願状況に大きく影響を及ぼしていると思われ、本格的な大学の差別化や淘汰の兆しが見え始めたとも考えられる。

最終的には一般選抜・共通テスト利用選抜における総志願者数は5,872名となり昨年度（7,166名）の81.9%にとどまったが、定員充足率は大きく上昇している。

本年度は昨年定員充足できなかった児童学科（育児支援専攻）やリハビリテーション学科（作業療法学専攻）も定員充足している（3/30現在）。また、特筆すべきは短大の定員充足率である。全国の短大が大きく定員を下回っている状況において、本学の栄養科は定員充足率105%（昨年67.5%）、保育科91.7%（同65%）と昨年度から大きく上昇した。また、英語コミュニケーション学科や子ども支援学科の充足率も大きく上昇している。

大学（学部）全体の定員充足率を見ても、昨年の100.3%から107.9%へ、短大は昨年の66%から97%へと大きく上昇している（3/30現在）。上昇した要因は、前述した年内入試の成功によるところが大きいと考える。

来年度の重点目標としては、コロナ禍の影響がどの程度残るかにもよるが、本年度同様に

年内入試を重視していく。特に、児童学部の開設効果と心理カウンセリング学科の定員増を学生募集広報に活用することで、年内入試での定員確保率をさらに上げていきたい。

また、定員充足に至らなかった環境教育学科と英語コミュニケーション学科においては、年内入試への更なる強化を図るとともに入試改革により定員充足を目指していく。

８．就職活動

6 月に令和 2 年度の就職率が公開され、本学は高い就職率を維持し、「2021 年実就職率ランキング」（大学通信）では全国女子大学第 2 位であった。令和 3 年度もコロナ禍で社会や経済の影響を受けながらの就職活動となった。企業の採用活動において、説明会・1 次面接ではオンラインが主流となり、IT リテラシーの高い学生や主体的に活動できた学生は早期に内定を獲得している。一方で、焦りや不安の中で就職活動に踏み出せない学生は、企業の就職のみならず専門職での就職活動においても見受けられた。不安を抱える学生に対しては、進路アドバイザー面談を紹介し、職員と共に支援した。このほか、キャリア支援課職員による全員面談、各学科・科、キャリア就職員会の教員との密な情報共有により学生一人ひとりの状況を把握し、丁寧に関りながら情報提供等の支援を行った。

1 年間で最も多くの学生が参加する 2 月実施の学内企業説明会では、感染予防対策を徹底し、対面での実施を予定していたが、1 月からの新型コロナウイルス感染症の急激な拡大（第 6 波）により、昨年度に引き続きオンラインでの実施を余儀なくされた。企業の採用担当者との対面での機会は得られなかったが、人数制限のないオンラインでの実施により、昨年度よりも参加者増に繋がる結果となった。

９．教育研究の充実

１）教育支援センター

教育の質保証のための単位の実質化（ CAP 制導入）、授業科目のスリム化（専門教育・共通教育カリキュラム改訂）3 年目となる令和 3（2021）年度は、COVID-19 感染症パンデミック 2 年目で、50%以上のメディア授業となった。オリエンテーション、履修登録ほか学生支援、教員の研究推進支援の各業務を、感染防止のため WEB 対応を継続し、後期、当初予定の対面授業を再開した。教室定員 1/2 調整等感染対策を継続し、教育・研究の維持充実に努めた。

２）学生支援センター（学生支援課）

建学の精神である「自主自律」の実践を促進するため、組織間の連携のもと、以下の学生支援を実施した。①「高等教育の修学支援新制度」をはじめ、コロナ禍における緊急の奨学金として、国の「学生等の学びを継続するための緊急給付金（3 回）」、同窓会「緑窓会・新型コロナ対応学生支援奨学金」、また、学内の奨学金の一部を渡辺学園奨学金に統合する方針を決定。受給者資格についても門戸を広げる経済的支援。②感染状況の変化に対応させた対面での課外活動を継続。③障がいのある学生が円滑な学生生活を送るため、規程の改正をし障がい学生から申請された配慮内容を迅速に議論し提供するための体制整備。④教養講座等の一部対面での実施、中止に替わるオンラインによる企画実施による大学に来る機会の少なかった学生に対する社会性、人間性の醸成の場の提供。

３）学修・教育開発センター

教学マネジメント指針を支える基盤となる「学修成果・教育成果の把握・可視化」、「FD/SD の高度化」、「教学 IR 体制の確立」に向けて、FD おける人材育成の目標・方針、教員に求める能力を明確化した。また、学修成果の可視化の取り組みとして、直接評価の観点を導入のために各学科・科にアセスメント科目の設定を、学修成果・教育成果を測るためのアセスメントプランの策定を FD を通じて依頼した。さらに統合カルテシステムや、様々な IR 分析に対応するため IR システムを導入した。

４）狭山学務部

①令和 3 年度は、例年実施している科研費申請支援研修会に加え、外部資金獲得のための動画講座導入やリハビリテーション学科 FD「科研費調書作成に関する勉強会」公開等、科研費申請支援の充実を図った。また、ガイドライン改正に伴う学内規程の整備を行った。健康科学部・子ども学部の令和 3 年度の科研費受給者は、代表者 23 件、分担者 24 件であり、令和 4 年度科研費への応募は 17 件であった。

②新入生ガイダンスの一部オンライン実施や説明動画の作成・活用、対面授業実施時の教室定員 1/2 調整等、COVID-19 対策として校内密集を避けることに努めた。

③新型コロナウイルスによる収入減少等で学修の機会が奪われることがないよう、前年度に続き、「緑窓会・新型コロナ対応学生支援奨学金」を支給した。また、(独) 日本学生支援機構からの助成を受け、500 名の学生に 5 日分の学生食堂のチケットを配付した。

④リハビリテーション学科 1 期生の進路支援は、学科の担当教員と連携してその体系化を図ったうえで行い、その結果、多くの学生が希望通りの進路に進むことができた。また、就職活動を間近に控える学生を対象に個人面談を実施し、進路希望先を正確に把握し、支援策を具体化することができた。

10. 共通教育の充実

新・旧カリキュラムの併走 3 年目となる今年度は，COVID-19 感染症拡大防止の対策として，コア科目の中心である自校教育「スタートアップセミナー自主自律」をはじめ講義科目の多くをメディア授業形式で実施した。全学的な授業の体制を整えるにあたり，先行して共通教育をメディア授業形式で実施することを決定し，各学科・科および他部署との連携のもと滞りなく共通教育科目の学修支援を実施できた。

11. 教員養成教育の充実

今年度から，従来の教員養成教育推進室に代わり，教職課程の適正な運用及び教職希望学生の進路保証を主な責務とする全学的な責任部署として教職センターを設置した。今年度はその所管業務の整理を中心にしつつ，大学院の再課程認定事後調査の対応届提出（完了報告受理済），次年度施行の ICT 事項科目の設置に向けてのカリキュラム改正及び変更届の提出，教職課程の自己点検・評価プロセスを明確化するとともに，それらに関する教職課程 FD を実施した。

12. 附置施設・機関

１）図書館

図書館の使命である、学生の学修および教員の教育研究へ学術情報をもって寄与し、大学の発展に貢献することを念頭に、本年度は専門図書、学術雑誌とともに、メディア授業に対応した電子ブック等の電子リソースを収集、整備し、「オンラインで使う図書館」の充実を図った。さらに目的に応じた図書館利用ができるよう、目的別・段階別に動画、PDF 版「図書館活用法」を数種類 manaba に掲載し、情報リテラシー能力の向上、自主的な学びを支援するとともに、授業支援として学科に応じた内容の動画等を提供した。

また感染症対策のもと学生共同作業をすすめた。

板橋図書館：機関リポジトリによる本学研究成果のオープンアクセスを推進した。オープンアクセス方針の策定、貴重資料デジタルアーカイブ公開のための準備に着手した。授業目的公衆送信補償金制度について対応した。

狭山図書館：リハビリテーション学科完成年度に対応し、各学科の資料充実を進めた。

２）博物館

令和 2 年度に立ち上げたプロジェクトを継続して行った。主にデジタルコンテンツの作成に重点を置き、博物館 HP で一般に公開した。企画展・常設展は昨年に引き続き学内限定となったが、感染対策を徹底し安全に公開できた。秋の企画展では、ミュージアム展示ガイドアプリ「ポケット学芸員」の運用を開始し、来館者へより詳細な展示品情報の提供が可能となった。また当企画展では、日本語版の解説動画に加え、英語字幕版と 360°カメラ撮影によるバーチャル展示室も作成・公開した。また、当企画展の図録「裁縫雛形と自主自律の教え」は、次年度以降、大学の自校史教育等で活用予定である。

３）保健センター

保健センターでは、学生・教職員の健康を心身両面から支援している。学生を対象とした健康診断について、令和 3 年度の受診率は大学 96.6%(4,979 名/5,153 名)、短大 97.9%（285 名/291 名）で、疾病のある学生に対して事後措置として大学 57 名、短大 8 名に保健指導を行った。また、年間を通じて体調不良者や外科的処置等への対応を行った。なお、COVID-19 対策として大学 85 周年英語カフェ等を休養室仕様にして、体調不良を訴えた学生や受験生に対応した。学生相談室に於いては、電話相談は大学 638 件、短大 22 件、対面での面接は大学 647 件（内 Webex5 件)、短大 41 件であった。また Webex を活用して、グループワーク「ランチ会」「おはようの会」「アフタヌーンティの会」、卒業生対象「学生相談室同窓会」を開催した。また、学内連携として学生アドバイザーミーティングを年間 8 回開催し、各学科等と学生支援に関する情報共有を行った。

教職員の健康管理について、令和 3 年度の健康診断受診率 91.9%（533 名/580 名）であり、年間を通じて復職支援、ストレスチェック等に関して産業医面談や看護師等による健康相談を実施した。また、健康・衛生管理委員会を 10 回開催して職場の環境衛生管理に努めた。

４）狭山保健室

狭山保健室は、学生・教職員、保育園・放課後等デイサービスに通所している園児・児童の応急処置や健康相談とクリニック院長の指示により診療介助業務を行っている。学生に対しては、健診後の個別面談と有所見のあった学生には健診結果と診察依頼書の郵送を行った。教職員に対しては、所属長の協力を得て受診率 100%を維持している。また、産業医が委託となり、面談件数が 1～2 件/年だったのが 8 件/年に増加、産業保健スタッフに任命され人事課、保健センターと協力して 14 件/年の面談を実施した。健康・衛生管理委員会、保健室運営委員会は感染予防のためメール審議での開催とした。

学生相談室は、月・水曜日の週 2 日対面または WEB での相談を行っている。(37 件うち WEB で相談 6 件）また、学科からの要望でメンタルヘルスに関する授業を実施した。

５）ヒューマンライフ支援機構

生活科学研究所、女性未来研究所、地域連携推進センター、ヒューマンライフ支援センターで構成するヒューマンライフ支援機構は 4 月に生涯学習センターと地域連携推進センターを統合するなど組織の見直しをすすめ、また 9 月には全学的な計画として「産学連携アクションプラン」を策定した。知的財産取扱規程・学術指導取扱規程を整備し、研究助成募集情報の収集と教員への提供、間接経費の徴収徹底などを行い、産学連携による研究支援を活発に展開した。

① 生活科学研究所

総合研究プロジェクト・自主研究の合計 17 件の研究を支援し、研究成果をまとめた研究報告書を刊行した。成果発表会は女性未来研究所研究プロジェクトと合同で行った。全国の高校生を対象とした「生活をテーマとする研究・作品コンクール」

を開催し、初の試みとして優秀作品を掲載した冊子『高校生の萌芽的研究』を刊行、過去参加校をはじめ約 100 校に配布した。レクチャーフォーラム「明日の健康を支えるキノウ性食品」をオンデマンド配信した。

② 女性未来研究所

学内の女性に関わる研究を促進するため、6 件の研究プロジェクトを行った。自分自身のキャリアや未来を考える機会となるよう、昨年 11 月に本学卒業生 2 名と樋口惠子名誉所長を講師に招いたオンライン講演会を実施し、参加者から好評を得た。来年度も開催する予定。板橋区・北区との 3 者共催の育児期女性向け講座は、昨年に引き続きオンラインにて 2 回開催した。また、広報活動として、研究所紹介動画を制作し、講演会やセミナー等の際に使用している。

③ 地域連携推進センター

生涯学習の領域を一にするセンターが統合後、一体的な広報体制の基、様々な内容について連携協力を図った。〔**狭山**〕は、産学官民との連携により、本学の教員を中心とし、それぞれの課題解決に向けた多様な事業を、オンラインを取入れ企画・実施。また、TJUP 会員校として推進活動を展開。〔**板橋**〕は、コロナ禍により、一般向け公開講座は中止。学生向け（キャリア支援・資格取得関係）は web へ切換え、公務員講座（短期講座）はコロナ対策を徹底し対面にて実施した。

④ ヒューマンライフ支援センター

さまざまな行政・企業と連携した事業を実施した。具体的には、教育動画の制作・地域小学校への提供、農林水産省とのワークライフバランス in 農業女子プロジェクトにおけるセミナー開催、双日株式会社との連携事業、昭和産業グループとの連携事業、味の素株式会社の企画への協力、企業とのレシピ開発事業、北区子ども・若者応援基金のロゴマーク等デザイン、板橋区地域子育て支援拠点事業「森のサロン」の運営など、学生活動の発信・支援に努め、地域や社会のニーズに応えた。

６）グローバル教育センター

令和 3 年度で 1 年生から 3 年生まで定期的に英語力測定テストを実施することが完了し、結果の分析を開始した。第二外国語では、共通到達目標、共通テキストの運用を開始した。正課外ではオンラインと対面を効果的に利用し、全ての英語学習サポートを学生に提供することができた。また、海外オンライン研修を 2 研修実施し、実施できない研修の代替となる TKU SDGs セミナーや Summer POPS!など様々な研修やイベントを実施した。センター公認の学生団体も始動した。

７）臨床相談センター

地域に開かれた臨床心理の相談機関として、臨床心理士資格認定、国家資格の公認心理師の実習機関として事業計画に基づき活動を行った。コロナ禍の対応として、感染予防に最善の留意をし、電話・オンライン相談を取り入れ主に対面相談を実施、昨年度から成人含む相談件数が約 200 件増加した。神経発達症児への学習支援・SST(ソーシャルスキルトレーニング)は、前期は個別にて実施、後期は少人数で集団にて実施した。10 月 30 日(土)には、他大学講師を招いて実習生、相談員向けの SST 研修会を実施した。後期 SST 開催前だったので実習生にとても効果的だった。

８）かせい森のクリニック

① クリニック

かせい森のクリニックは、小児・アレルギー科（小児科医 2 名）と小児神経内科（発達障害外来）（小児科医 1 名）の診療を月曜日午後に、内科、循環器内科（内科医 1 名）の診療を火曜日午後に行なっている。令和 3 年度の患者総数は 224 名、うち初診患者数 57 名、再診患者数 167 名であった。小児・アレルギー科は食物アレルギー負荷試験を目的とする患者が増加し、延べ実施件数は 41 件であった。小児神経内科は初診時に十分な時間をかけて診断と診療方針を示し、継続診療はかかりつけ医もしくは近隣の専門医へ再紹介している。小児領域の両外来ともに通常行われている外来診療と異なり、十分に時間をかけた診療を行なっている。内科、循環器内科は大学の教職員や学生も対象とした診療を行なった。平成 28 年度から開始した子ども支援学科学生の見学実習は、令和 3 年度において 5 名であった。実習参加数の減少は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響である。産後ケア部門からの乳児診療依頼の実績はなかった。

② 産後ケア部門（かせい森の産後ケアサロン）

4 月より入間市と産後ケア事業を受託し、休息目的利用 85 名、乳房ケア利用 12 名であった。その他の地域での利用もあった。広報活動では、いるま子育てわくわくマップへの掲載、入間市役所および健康福祉センター、所沢市と三芳町の保健センター、茶々保育園子育て支援センター、みやかわクリニック、こどもと福祉の未来館へパンフレットを配布、彩の森入間公園、稲荷山公園、所沢市および三芳町保健センターへポスター掲示を依頼した。実習は、看護学科 4 年生統合実習 9 名を受け入れた。

新規事業案件では、令和 4 年から三芳町、所沢市と通所型産後ケア事業提携予定で準備を進め、狭山市とは令和 5 年に提携予定である。

主要事業改善・改革案件では、所沢市と狭山市職員に事業の説明を実施した。イベントは、感染対策をしてランチ会、ハーフバースデーを開催した。サービスの質を担保として厚生労働省、日本助産師会、埼玉県助産師会、小児保健協会の研修会に出席した。

③ 訪問看護部門（かせい森の訪問看護）

かせい森の訪問看護は、令和 2 年 6 月にクリニックの附属部門として自費利用のサービスを開始した。学生の実習環境を整えるため利用者の一定数確保を中長期目標に挙げていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大学近隣の開業医や地域包括センターへの挨拶回りが実施できない状況にあった。自費利用だけでなく、介護・医療保険での利用者を確保する手段として、キャンパス内に訪問看護ステーションの開設を進めることも必要なため、今年度は、コンサルティング会社に依頼し、開設のためのマネジメント方法等の説明を受けた。次年度以降は、市役所をはじめ関連部署と連携し、さらに準備を進めていく。また、実績には至らなかったが、利用を検討している患者宅へ、情報収集のため事前訪問を行なった（1 件）。

13. 教員・職員の協働活動

学長・副学長を中心に、全学的な観点からの改組など将来構想の検討を始めたが、種々の客観的情報や高等教育行政の動向等を把握するために、教育支援センターやアドミッションセンター職員に参加してもらい、意見、助言を求めた。学長・副学長会議での検討結果は、理事会や全学運営会議で議案とし、全学部合同教授会でも 2 度報告を行った。

また、教職協働での中期計画推進委員会を発足させ、中期計画の具体的な年度計画策定部署と副学長・学園本部長との間でミーティングを重ねた。

14．渡邉辰五郎賞

令和２年度は渡邉辰五郎賞への応募がなく受賞者がいなかったため、贈賞式及び記念講演を実施しなかった。

15．学園貢献賞

ほめて育てる教育の推進の一環として平成 28 年度新設された。令和３年度は、理事長特別賞１団体、理事長賞１団体、学長賞１団体・３個人、校長賞１個人が受賞し、令和４年２月 22 日に授賞式を行った。

また、大学院ベスト論文理事長賞は２名が受賞し、令和４年３月 18 日授賞式を行った。

〔中学校・高等学校〕

財政再建と学校改革の推進は、令和 2 年度に理事会が示した更なる教員と非常勤講師の削減、教管費削減という第四次再建計画を踏まえ、令和３年度も引き続き取り組んだ。人件費と教管費比率の高さが本校の経常収支の赤字の原因となっている。特に、入学者減少が財務状況悪化に拍車をかけている。そのため、今年度も 2019 年９月に策定した「附属中学校高等学校改革の基本方針」に基づき、前年度に引き続き財政再建とその中心の生徒募集に積極的に取り組んだ。

〇財政再建としては、第四次再建計画を踏まえ、教員の削減や経費節減に努めるとともに、聖域なき構造的改革に対応した経費削減にも努めた。生徒募集では、広報戦略を見直し、少子化の中、生徒確保に向け選ばれる学校となるために教育方針を明確に伝える工夫をしたり、学校説明会の日程・回数や内容、さらに塾・中学校訪問の時期や件数・エリアを見直し、学校の教育内容を解かり易く伝え、単願者や併願者の戻りを増やすなどの募集方法の改善に取り組んだ。

結果、教育内容の確保と削減努力の狭間で、次年度は専任教員数：61 名、非常勤教員数：37 名となった。また、教育研究経費などについては前年とほぼ同レベルでの推移となっている。しかし、入試状況は改善の兆しが見えた。令和４年度の中学校新入生：87 名【前年度比２割増（令和３年度　67 名)】、高等学校新入生：251 名【前年度比１割増（令和３年度 229 名)】となり、中高併せて前年度より 42 名の増員となった。

〇学校改革は、その中心に授業内容の改革を位置づけ、中学でＩＢ(国際バカロレア) 教育導入をはじめ、中高での探究的な学びの導入として「総合探究」を全学年で実施するなど、新たな教育を導入した。一方で、引き続き学力向上と進路実績向上にも取り組み、模試や到達度テストを教科指導で活用したり、放課後の進学特別講習を年間で実施するなど、「KASEI ならではの学び」の構築をコンセプトとして学校改革を進めた。

１．学力向上の実現

学力向上は本校の学校改革の基本である。中高とも補習・講習・進路補習を充実すると共に、全教科での授業研究を継続し、教科内の授業改善は継続した。さらに、本年度は予備校講師による通年補習として高３学年対象の特別講習、高１・２学年対象の特別講座、夏期講習を実施、コロナ禍の中、対面とオンライン受講を適宜組み合わせて生徒の意欲の向上を図った。その他、中学の火曜日・E クラス補習の他、中高の学期末の補習・講習はコロナ禍で部分実施になった。また、自習室はコロナのためフル活用には至らなかった。ＩＢ(国際バカロレア)教育は、当初の４年間【中学校３年間＋高校１年間】から３年間【中学校３年間】での展開へと MYP 実施の期間変更を決定した。なお、ＩＢ主催のワークショップや本学コーディネーターによる学内研修や打ち合わせなど中高の垣根を越えて共通理解を深めた。以下は今年度の取組である。

１）授業時間の確保

生徒の学力向上に向け前年度に続き自宅学習日を削減し、効率的な授業に取り組んだ。

２）授業の質の向上への取り組み
①各教科で目標を設定して、学力向上に向け授業改善に取り組んだ。
②探究委員会を中心に「総合探究」と各教科の指導を調整し、探究学習の定着を図った。
③各教科で模試等の結果を活用し授業に反映させ、生徒の基礎力・ 応用力の定着を図った。
④校長をはじめとして管理職で授業観察を実施し、教員の授業力向上に取り組んだ。

２．統一的な進路指導による進学実績の向上への取り組み
進路指導部を中心に学年･教科が連携する組織的進路指導で、昨年比で進学実績が向上した。
１）各学年とも、面接を通して進路実現とキャリア教育の視点から進路指導を実施した。
２）東京家政大学への併願推薦制度を導入し、2名の第一志望校への進学を実現した。
３）生徒の進路意識を高めるため、東京家政大学を軸に、高大連携を積極的に進めることを計画した。
４）予備校講師等による特別講習を通年開催し、外部進学を希望する生徒の学力と意欲を高めた。
５）キャリア教育(ヴァンサンカンプラン)を「総合探究」に組み込み、進路指導を体系化した。

３．IB教育とグローバル教育の推進
１）IB教育 MYP候補校として中1から実施し、次年度と今後に向け、中学校3年間での組み立てとし、認定に向けたスケジュールを含めた軌道修正に取り組んでいる。
２）短期海外語学研修はコロナ禍のため実施できなかったが、 代わりに大学グローバルセンターとの協賛を含むオンライン英会話を実施できた。その他、英検、GTEC の英語検定についても 、受検指導を行って予定通り実施した。
３）英検 4 技能強化とグローバル社会に対応する能力の育成として導入した英語プレゼン力育成講座もコロナ禍のため時期を変更するなど感染防止策を講じながら実施し、生徒の評価は高く効果的に実施できた。
４）帰国子女入試で1名受け入れた。IB教育に向け、さらなる受け入れを検討したい。

４．PDCAサイクルによる学校運営の定着
１）学年と校務に分かれている学校組織を協働的な組織とするため、組織の一体化を進め、学年に所属しながら校務も担当する校務分掌編成を充実させた。
２）次年度に向け、校務部名称を実施内容の充実に向けて変更した。教務部→教務支援部、国際部→国際・IB支援部、教育情報部→ICT支援部、進路指導部→進路支援部、生徒指導部→生徒・保護者支援部、入試広報部【この部のみ変更なし】
３)学校評価アンケートの項目と実施方法を見直し､生徒､保護者の評価項目を一致させ、より実態にそった評価となるよう改善した。

５．入試・広報活動の充実
１）入試委員会をとおして入学者減の原因を分析し、他校の入試対策も参考に説明会の見直しを図った。
２）前半はコロナ禍により外部相談会や内部説明会などが中止になったため、後半の学内説明会はできうる限りコロナ対策を強化しつつ対面での実施を試みた。
３）全教職員で入試・広報活動を行う体制はできたが業務の偏りがある。教員から改善要望も含めた、労務管理などの改善が必要である。

４）大学附属のメリットを生かすため東京家政大学との中高大連携を可能な範囲で実施した。
５）懸案であった東京家政大学への内部推薦併願制度を実施できた。

今後もさらに全校挙げて、財政再建と学校改革に積極的に取り組んでゆく所存である。

〔幼稚園〕
1．大学附属の認定こども園としての役割を構築する
１）認定こども園の安定的な運営：新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、休園することなく園生活を継続できた。また、感染対策を行いながら園生活が充実する方法をさまざまに試行した。WEB 会議システムを利用し、保護者への保育の伝達、父母の会総会の実施、学級閉鎖中のオンライン保育の実施等、ICT の活用が進み、保護者からも好評であった。
事務的な運営面では、補助金や各種手続きに関して、3 年目となり見通しが立つようになった。しかし、煩雑化した事務業務の整理には着手できていない。ペーパーレス化も含め、今後の課題である。

２）教育・保育内容の再検討：感染予防の観点から、保育や行事の実施方法について話し合う頻度が高まり、改めて保育内容に込める願いや意図を検討するよい機会となった。一方で、子育て広場が再開できず、近隣子育て家庭への情報発信を十分に行うことができなかった。入園考査では、希望者が大幅に減少し、各学年で定員を満たせなかった。板橋区内幼稚園で軒並み定員割れが起こり、少子化が現実的な課題となる。乳幼児施設が淘汰される中で、「選ばれる園」となるためにホームページの改訂を進めている。

３）保育の質を保障するための教職員の働き方改革 ：学期末反省会の実施方法の見直し、園内研修の実施、教職員連絡連携方法の改善などを行ってきた。業務補助員を含む 30 名を超える教職員間で、できる限り情報を共有し、高い意識をもって子どもたちの教育・保育を充実できるよう努めた。保育の質を向上しようと一人ひとりが自ら考え、改善に向けた提案がなされる土壌ができた。一方で人員不足から、業務量が増し、専任の残業が常態化している。業務内容の見直しと効率化が引き続き課題である。

２．大学や学内乳幼児施設との連携強化
１）ナースリールームやわかくさとの保育上の連携を継続し、さらに学内乳幼児施設長間での連携・情報共有の機会を設けることができた。今後も施設長間での連携を継続していく。

２）コロナ禍の影響もあり、各部署間の積極的な交流は控える方向にあったが、自校附属園実習・教育実習の受け入れに加え、新たに栄養学科の実習も受け入れた。保育だけではなく、他学科の学生の学びにも貢献できるよう、今後も積極的に交流を図り、協力していく。

〔ナースリールーム〕
１．コロナ禍において、保育園の休園が社会問題になったが、行政、保護者と密に相談、連携をしながら、時短保育を行うことで閉室することなく保育を継続し、子どもの日常と保護者の就労を保障することができた。
２．子どもたちの活動が制限される中、感染防止に最大限勤めながら、職員で協力し様々な工夫を凝らすことで、子どもたちの経験がより多様で豊かになるよう努めた。

３．新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、連携園である附属みどりケ丘幼稚園との合同研究は縮小せざるを得なかったが、合同保育等を通し、保育実践の共有に努めた。
４．自校附属園実習において児童学科育児支援専攻の 1 年生 94 名を受け入れ、充実した実習となるよう、個々のレポートにコメントする等、職員一同丁寧な指導を心がけた。
５．積極的にオンライン研修へ参加したり、園内研修を行うなど、職員各自が自己研鑽を心がけ、研修で学んだ内容を共有するなどして保育の質の向上に努めた。

〔かせい森のおうち〕
１．目標・計画の達成状況
１）保育内容の見直しと充実を図る
保育所保育指針に基づいた園の年間カリキュラム作成を行い、保育目標を明確化した。

２）保護者との協働強化
①日常の保育をドキュメンテーション・園だより・クラスだよりで保護者と共有した。
②保護者会をオンラインで開催し、多くの保護者に参加しやすい環境を整えた。

３）職員の資質向上
①保育者自身が保育を振り返り、自己研鑽に努められるように事業所評価・自己評価を行うことができた。
②外部研修を受講する機会を増やすとともに園内研修を定期的に行った。

４）大学との連携
ボランティア、実習生を受け入れ、保育現場での学びの機会の確保し、大学内の教員に協力を依頼し、大学内保育園ならでの豊かな経験を園児に保証した。

２．今後の課題
少子化のため入園児は減少傾向にあり、保育園運営は厳しさを増していくと考えられる。今後、地域家庭のライフスタイルに合わせた保育、またインクルーシブな保育を提供できるように園の運営を柔軟に変えていく必要がある。

〔かせい森の放課後等デイサービス〕
１．本年度の重点課題として、①学生の学びの場として質の向上②子どもたちの支援体制の確立と内容の深化充実③相談活動を通して親支援の充実に取り組みました。

２．学生の学びの場（受け入れ期間　10 月 1 日から 1 月 7 日）
１）体験実習
期間は、10 月 1 日から 12 月 22 日。子ども学部子ども支援学科の特別支援教育免許取得希望する 3 年生 39 名 8 班が 5 回体験実習、5 回目は指導案を作成し体験実習、指導教官より指導を受ける体制を確立しました。

２）ボランティア体験
期間は 6 月から 12 月。子ども学部子ども支援学科 2.3.4 年生。316 名が参加しました。

３．子ども支援
１）運動活動
サーキットトレーニングを通して基礎体力や調整力を鍛えるとともに、
ボルダリング、バミントン、野球型ゲームなどの競技を通してスポーツの楽しさやチーム

ワークの大切さを学びました。

２）音楽活動
　ウイルスの関係で歌唱指導できませんでしたが、楽器演奏、ダンス、ボール送りなどで音楽への興味関心を高めました。また、ピアノに合わせて親子で一緒に大布を行うことで、一体感や絆を育ませました。

３）絵画造形活動
　各個人の自由な発想のもとに絵画・工作に取り組ませ、発想力や創造力を育みました。また、緑苑祭にオンラインによる参加を行いました。

４）新型コロナウイルスの関係で、8 月 16 日から 9 月 15 日・1 月 31 日から 2 月 10 日の間「つくし」を閉所。この間、電話による子ども・保護者支援を実施しました。家庭での過ごし方の指導や保護者の悩み等を聞くことができ大変好評でした。また、再開した時、児童が抵抗なく活動に参加できました。

４．親の子育て支援
１）相談支援
　定期面談　5 月・11 月実施　その他常時面談を実施しました。

２)「つくし」保護者会及び子育て講演会・ペアレントトレーニング（全 5 回・小 1～小 4 保護者対象)6 月 30 日から 10 月 20 日を実施しました。2 月 17 日「子どもの心を育てるかかわり方」鈴木由美子先生の講演会はコロナウイルスの関係で実施できませんでした。

５．地域貢献（会場　東京家政大学狭山キャンパス）
7 月下旬　入間市放課後等デイサービス事業所入間市の小中学校との連絡会は、新型コロナウイルスの関係で実施できませんでした。

６．まとめ
新型コロナウイルスの関係で､企画した多くの事業が実施できない 1 年間でありました。しかし、いかなる状況にあっても、学生・子どもたち・親の子育て支援の質を低下することなく、継続することが問われた 1 年間でありました。
ウイルスの問題は、今後数年間は継続すると思いますが、学生・子どもたち・保護者等との信頼関係を大切にしながら充実した事業を推進していきたいと思っています。

[児童発達支援事業所　わかくさ]
１．新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが発令されたが、休室することなく療育を行った。オミクロン株により、保育園・幼稚園での感染が拡大し、学級閉鎖や閉園が相次ぎ、欠席する子が多かったが、わかくさにおいては感染者を出すことなく、運営を進めることができた。

２．行事については、夏祭り、クリスマス会と週単位で行い、それぞれのグループで、年齢ごとに合わせた行事を楽しむことができた。その週の療育のねらいと行事の楽しさを組み合わせることによる、新しい行事の在り方を見出すことができた。

３．児童学科より卒論作成のためのフィールドワーク、心理カウンセリング学科の実習、短大の施設実習を受け入れることができた。学生のみでなく、スタッフの学びにもつなげていきながら、今後も継続して受け入れていきたい。

４．リハビリテーション学科との連携を持つことができ、教授らによる作業療法、理学療法について研修する機会を設けることができた。今後も連携し、指導を受けながら療育に活かしていきたい。

５．幼稚園や保育園に出向き、日ごろの姿を見せていただき、園との連携を図ることができた。家庭と園とわかくさが子どもの育ちの方向性を共有し、同じ方向でかかわっていくことは大事なことなので、今後も継続していきたい。

６．大学の知的財産の活用という面では、児童学科やリハビリテーション学科の教授等に、指導を受ける機会を持つことができた。授業と通じての学生の受け入れをすると共に、子どもの育ちを共有しながら学ぶ機会を大事にしていきたい。

３．中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

2020(令和 2)～2024(令和 6)年度中期計画は、学長･副学長･学園本部長等の検討により、重点事項、大学基準協会の自己点検評価の観点との関連性、大学の定める具体的到達目標【重点項目】、計画策定担当部署、関連部署等を加え、実行性の高い計画に修正した。

各事業体での主な実施状況は以下の通りである。

法人では、①構造改革による学園の予算経費 4%削減、②ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄによる中長期的建築・修繕費の節減、③理事定数、評議員定数の見直し、④組織改編の検討、⑤教育・事務の ICT 環境整備方針の決定、⑥ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽｺｰﾄﾞ作成・公表⑦各学校の収支均衡施策として、(1) 入試、教育、研究、学生支援、社会連携等を担当する副学長 4 名体制と高等教育行政に高い識見を有する学長ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ採用による学長支援機能の充実、(2) 入学者がほとんどない学科の編入学定員を削減し、定員確保が堅調な心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科の恒常定員増員、(3) 定員確保が困難になっている短大定員と大学改組の方針決定、(4) 改組の方針に関連し、大学教員採用等の基準策定に向け人事検討委員会の再開、(5) 附属高校との連携強化のための大学内部推薦併願制度の導入、(6) 感染症対応、採算性等の観点から板橋大学・短大学寮閉鎖等が行われた。⑦財政面は、事業活動収支で、学納金が減少傾向の大学の黒字のみに依存している学園財政健全性確保のため、前年度から改善したものの特に中高の赤字は厳しい状況で、各学校の学生確保、人件費を含む経費削減による収支均衡が必要である。

大学・大学院・短大では、①学科等教育の指標となるｱｾｽﾒﾝﾄ科目設定とﾙｰﾌﾞﾘｯｸ作成、②栄養学部改組申請、児童学部改組申請準備、③全学ﾘﾍﾞﾗﾙｱｰﾂ教育改革特別検討委員会による、「数理･ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ･AI 教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ認定制度」への令和 5(2023)年認定に向けた取組み、④1 年生必修科目「ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ ｾﾐﾅｰ自主自律」のﾒﾃﾞｨｱﾘｱﾙ配信授業によるｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ実施⑤英語授業で 3 年生までの英語力測定ﾃｽﾄの実施と分析の開始、第 2 外国語授業の質向上のため到達目標・教科書の共通化、⑥海外ｵﾝﾗｲﾝ研修等の実施、⑦教職ｾﾝﾀｰへ組織変更により教職課程の適正な運用、自己点検評価、FD 活動から教職希望学生への進路保障、⑧大学院 Web ｼﾗﾊﾞｽ、教務系ｼｽﾃﾑ化、⑨高等教育支援制度、新型ｺﾛﾅ対応奨学金等の実施、⑩障がい学生支援の関連部署連携構築、学生支援ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ化の部署連携、⑪「ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ」関連科目の対面、ﾒﾃﾞｨｱ授業による質向上、⑫ｷｬﾘｱ支援課職員による学生全員面談、ｵﾝﾗｲﾝ説明会実施でｷｬﾘｱ情報提供と就職活動支援、⑬感染対策をした対面によるｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ実施と年内入試重視の入試改革で、入学定員充足率の改善、⑭GPS Academic による入試分析と入学前準備教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ検証、⑮地域連携推進ｾﾝﾀｰ・生涯学習ｾﾝﾀｰを、ﾋｭｰﾏﾝﾗｲﾌ支援機構に統合、産学連携ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ策定、⑯総合研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ検証、⑰共同研究講座開設推進、⑱博物館収蔵品ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化･ｱｰｶｲﾌﾞ化の継続、ﾊﾞｰﾁｬﾙ展示室の作成・公開、⑲TJUP の中長期計画を踏まえた地域社会活性化活動の推進と補助金獲得、㉑大学受験生等の閲覧ﾆｰｽﾞに基づく Web 戦略室による学園ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの企画・運営などが行われた。

高校・中学では、①中学で 3 年間の IB（国際ﾊﾞｶﾛﾚｱ）教育実施、②語学研修代替としてｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ教育ｾﾝﾀｰと連携したｵﾝﾗｲﾝ英会話実施、③英語ﾌﾟﾚｾﾞﾝ力養成講座の継続、④学年・校務の業務一体化を目指した校務分掌の推進、⑤学校評価ｱﾝｹｰﾄ改善などが行われた。

幼稚園では、①Web 会議ｼｽﾃﾑによる保護者連絡、ｵﾝﾗｲﾝ保育実施、ﾅｰｽﾘｰﾙｰﾑとの合同保育連携強化、②大学・短大の自校附属園実習・教育実習受託先として保育を学ぶ機会の確保などが行われた。

一方、各事業体における令和 3 年度の事業計画は以下の通りであった。

法人では、①創立 140 周年建物の具体化、②各学校の収支均衡、③人件費比率の改善、役員定数見直しを計画した。

大学・大学院・短大では、中期計画に従い、①栄養学部・児童学部の届出、②感染対策下での教育改善、ﾒﾃﾞｨｱ授業導入、③研究支援費充実、研究支援体制整備、④地域連携強化、TJUP 推進、⑤学長のﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ支援体制に向けた組織改革などを計画した。

高校・中学では、最大の課題である財政基盤の確立にむけ、①進路を保証する学力向上（基礎学力、外部試験での検証）の実現、②特色ある教育（英語 4 技能、英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力向上、IB 教育、ICT 教育）の推進から入学生確保に向けた取組などを計画した。

幼稚園では、大学附属園として①保育の質保証、②こども園運営の安定化、③ﾅｰｽﾘｰﾙｰﾑ（学内乳幼児施設）との連携強化等を計画した。

これらの進捗・達成状況については、本章「２．主な教育研究活動」を参照されたい。

４．主な教育研究施設・設備の整備

施設設備に係る令和 3 年度の主な整備計画は、コロナ禍による先の不透明な中、新たな時代の教育基盤としての ICT の重要度はより高まっており、基幹ネットワーク更新をはじめ、老朽化した ICT 設備に関しては安定的な運用に向けて更新整備を計画的に行った。

また、附属中高サーバ基盤の大学への統合を計画し、複数年かけ ICT 基盤の集約により管理コストの見直しをはかった。

このほか経年劣化による施設設備の大規模修繕等を実施するとともに、建物のバリアフリー化（エレベーター設置）、省エネ（LED 照明）化、トイレ改修を計画的に行い、コロナ後のキャンパス利用を見据えてキャンパスにおける学生等利用者のアメニティー環境を充実させた。

また、140 周年記念事業として整備する建物建設計画の具体的計画を立て、設計業者選定のためのプロポーザル参加業者説明会を令和 4 年 3 月に行い、令和 4 年 4 月にはヒヤリングにより設計業者を決定し、基本設計・実施設計を行っていく計画である。

１．大学・大学院・短期大学部

１）基幹ネットワーク更新

メーカーサポート終了に伴うネットワークスイッチの更新。

令和 3 年度は狭山キャンパスの基幹スイッチが対象となる。学園全体ネットワークの安定的な運用のため計画的に更新を実施した。

２）第 3 期基幹仮想基盤サーバ更新

大学基幹仮想基盤システムにおける老朽化した一部機器を更新した。また、附属中高サーバの大学基幹仮想基盤サーバへの統合も併せて計画し、学園全体でのサーバ基盤の統合と安定化を計った。附属中高サーバ基盤の大学への統合に関しては、該当年度以降も複数年かけ計画的に実施していく。

３）大学 12 号館エレベーター設置工事

大学基準協会から指摘されているバリアフリー化の一環として大学 12 号館にエレベーターの設置工事を実施した。

４）大学 1・7・12・13・15・17 号館トイレ改修（第 3 期）工事

経年劣化したトイレをすべて洋式（洗浄便座）化し、学生等のニーズに対応し、快適性の高いものに改修した。また、今後も学生用を中心に和式トイレを洋式トイレに順次改修していく計画である。

５）25 号棟電気炉室建替工事

建物の確認申請等未実施のため、東京都の指導によるプレハブ建物の建替工事を実施した。

６）大学院生向け PC 統計解析システム追加整備（大学 16 号館）

大学院生向け PC に共分散構造分析統計ソフト(SPSS-Amos)の追加整備を行った。

７）大学 IR システム整備

大学の諸活動に関する情報の収集と分析、その情報の運用と活用を効果的に行うための大学 IR の整備及び関連するシステム整備を行った。

８）図書館 L プラザ PC 等更新

コロナ禍により対応を延期していた、老朽化した板橋図書館内 L プラザ（ラーニングコ

モンズ）内の学生貸し出しPC及び周辺機器の更新を再度計画し、コロナ禍で遠隔授業を実施する際に用意した学生貸与PCを設置し、コストを削減しつつ環境整備は同等に行った。

９）大学50号館学生ホール無線LAN環境整備
コロナ禍での密集回避の観点で、学内での学習場所拡大のために学内無線 LAN 環境の追加整備を行った。

10）学寮3号館消火栓ポンプ取替工事
火災時における消火活動用消火栓ポンプの経年劣化による取替工事を行い、寮生等の安全対策を実施した。

11）狭山校舎図書館天井耐震化工事
大型地震から天井等の落下を防止し、学生及び教職員への安全対策及び照明 LED 化等により省エネルギーと教育環境の整備に努めた。

12）狭山校舎4号館階段室ガラスブロック更新工事
経年劣化によるガラスブロック枠の腐食による雨漏り対策のため更新工事を行った。

13）狭山校舎正門周辺道路改修工事
老朽化したアスファルト舗装の荒れ・亀裂のため、道路改修工事を行い環境整備に努めた。

14）狭山校舎1号館エレベーター更新工事
経年劣化による更新工事を行い、バリアフリー設備の整備を実施した。

15）放課後等デイサービスつくし業務用PC更新
PC 及び周辺機器の老朽化に伴う更新の実施。業務データのサーバでの保管ができるよう設計を行い、セキュリティ向上とデータ可用性が向上した。

２．高校・中学校・こども園（幼稚園）
１）附属A校舎照明設備LED化工事
省エネ（CO2排出削減）対策を推進するため、照明設備LED化工事を実施した。今後もすべての照明をLED化する計画である。

２）附属C・D・E校舎HR教室出入口補修工事
附属校舎教室の出入口引戸部材の経年劣化による補修工事を行い、教育環境整備に努めた。

３）附属中高体育館第2体育室床改修工事
経年劣化による床材消耗による凹凸等の改善工事を行い、使用する生徒の安全対策に努めた。

４）学校110番（非常通報装置）更新工事
附属C校舎中学校職員室、附属幼稚園職員室、大学1号館ナースリールーム職員室に非常時に警視庁通信室への通報設備経年劣化に伴う更新工事を行い、生徒及び園児等の安全対策を実施した。

３．その他
１）施設・設備の中長期的更新改修計画の円滑的合理的実施体制の整備

令和元年度にまとめた三菱総合研究所による施設設備の中長期的修繕等経費計画を生かし、当年度施設設備改修を円滑的効率的に実施するために工事発注支援等コンサルティング業者を導入し、手続きの合理性、透明性を担保するとともに当該経費の節減を図る体制を整えた。

２）省エネ法により、本学は電気、ガス等のエネルギー削減を義務付けられた事業所である。板橋校舎においては、東京都の条例により、令和２年度から５年間毎年27％の排出削減が課されており、そのため照明のLED化等エネルギー削減の取り組みを強化した。

３）災害時学生用帰宅困難者用備蓄品の整備、点検
災害時に必要な学生等用備蓄品（飲料、食料等）の点検整備を行い、不慮の災害に対応できる体制を整備した。

Ⅲ．財務の概要

当期の予算の執行状況の概要は以下のとおりである。また、経年比較のため平成２９年度以降の執行状況を掲載している。なお、以下の各表の金額は百万円未満を四捨五入して示しているため､合計など数値が計算上一致しない場合がある。

1．資金収支計算

当期の資金収入は学生生徒等納付金収入から資金収入調整勘定までの合計（A）が１４２億４千３百万円（対前年度比２２億８千万円減）で、そこに前年度からの繰越金８２億９千６百万円を加えた収入総額は２２５億３千９百万円（対同比１２億９千万４百万円減）となった。

なお、学生生徒等納金収入は対同比４千４百万円減、寄付金収入は対同比１億７千５百万円減、補助金収入は対同比１億４千５百万円増、資産売却収入は対同比３億６千３百万円減、前受金収入は対同比１億４千８百万円増、その他の収入は対同比２１億４千６百万円減となった。

一方資金支出は人件費支出から資金支出調整勘定までの合計（B）が１３０億４千６百万円（対同比２４億９千１百万円減）となったため、収入総額２２５億３千９百万円からこれを差し引いた９４億９千３百万円が次年度繰越支払資金となった。

なお、人件費支出は対同比１億２千３百万円増、教育研究経費支出は対同比２億５千９百万円減、管理経費支出は対同比１千２百万円増、施設関係支出は対同比１億２千８百万円増、設備関係支出は対同比１億２千５百万円減、資産運用支出は対同比２１億９千５百万円減となった。

資金収支計算書

(収入の部)　　（単位：百万円）

	科目	令和３年決算 ①	令和２年決算 ②	増減 ①−②
(A)	学生生徒等納付金収入	9,091	9,135	△ 44
	手数料収入	203	211	△ 8
	寄付金収入	124	299	△ 175
	補助金収入	1,782	1,637	145
	資産売却収入	737	1,100	△ 363
	付随事業・収益事業収入	141	117	24
	受取利息・配当金収入	89	75	14
	雑収入	316	252	64
	借入金等収入	1	0	1
	前受金収入	1,683	1,535	148
	その他の収入	1,947	4,093	△ 2,146
	資金収入調整勘定	△ 1,870	△ 1,931	61
	前年度繰越支払資金	8,296	7,310	986
	収入の部合計	22,539	23,833	△ 1,294

（支出の部）

	科目	令和３年決算 ①	令和２年決算 ②	増減 ①−②
(B)	人件費支出	6,659	6,536	123
	教育研究経費支出	2,394	2,653	△ 259
	管理経費支出	773	761	12
	借入金等利息支出	14	18	△ 4
	借入金等返済支出	190	189	1
	施設関係支出	385	257	128
	設備関係支出	317	442	△ 125
	資産運用支出	2,305	4,500	△ 2,195
	その他の支出	306	389	△ 83
	資金支出調整勘定	△ 295	△ 208	△ 87
	次年度繰越支払資金	9,493	8,296	1,197
	支出の部合計	22,539	23,833	△ 1,294

２．活動区分資金収支計算

当期の教育活動資金収支差額は１９億５百万円（対前年度比４億円増）、施設整備等活動資金収支差額は６億９千万円支出超過（対同比３千３百万円増）、その他の活動資金収支差額は１千７百万円支出超過（対同比２億２千１百万円減）となった。

活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

区分	科目	令和３年決算 ①	令和２年決算 ②	増減 ①－②
教育活動による資金収支	教育活動資金収入	11,557	11,490	67
	教育活動資金支出	9,773	9,895	△ 122
	差引	1,784	1,595	189
	調整勘定等	122	△ 90	212
	教育活動資金収支差額	1,905	1,505	400
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入	1,383	3,052	△ 1,669
	施設整備等活動資金支出	2,102	3,699	△ 1,597
	差引	△ 719	△ 647	△ 72
	調整勘定等	28	△ 76	104
	施設設備等活動資金収支差額	△ 690	△ 723	33
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		1,215	782	433
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入	1,249	2,058	△ 809
	その他の活動資金支出	1,266	1,854	△ 588
	差引	△ 17	204	△ 221
	調整勘定等	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 17	204	△ 221
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		1,197	986	211
前年度繰越支払資金		8,296	7,310	986
翌年度繰越支払資金		9,493	8,296	1,197

３．事業活動収支計算

当期の事業活動収入は１１７億７千８百万円（対前年度比６百万円増）、事業活動支出は１１１億７千百万円（対同比１億６千５百万円減）となり、基本金組入前当年度収支差額は６億７百万円（対同比１億７千２百万円増）となった。

経常収入は１１６億５千７百万円（対同比５千７百万円増）、経常支出は１１０億８千７百万円（対同比１億７千８百万円減）となり、経常収支差額は５億７千万円（対同比２億３千５百万円増）となった。

基本金組入額は５億６千４百万円（対同比１億２千２百万円減）となり、この結果当年度収支差額が４千２百万円となり、翌年度繰越収支差額は１２４億８千４百万円となった。なお、事業活動支出比率は９４．８％と前年度に比べ１．５ポイント減少した。

事業活動収支計算書

（教育活動収支）　　（単位：百万円）

区分	科目	令和３年決算 ①	令和２年決算 ②	増減 ①－②
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,091	9,135	△ 44
	手数料	203	211	△ 8
	寄付金	85	175	△ 90
	経常費等補助金	1,742	1,610	132
	付随事業収入	141	117	24
	雑収入	306	277	29
	教育活動収入計	11,567	11,525	42
事業活動支出の部	人件費	6,642	6,552	90
	教育研究経費	3,562	3,837	△ 275
	管理経費	870	858	12
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	教育活動支出計	11,073	11,247	△ 174
教育活動収支差額		494	278	216

（教育活動外収支）

区分	科目	令和３年決算 ①	令和２年決算 ②	増減 ①－②
事業活動収入の部	受取利息・配当金収入	89	75	14
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	89	75	14
事業活動支出の部	借入金等利息	14	18	△ 4
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	14	18	△ 4
教育活動外収支差額		76	57	19

経常収支差額	570	335	235

（特別収支）

区分	科目	令和３年決算 ①	令和２年決算 ②	増減 ①－②
事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	121	172	△ 51
	特別収入計	121	172	△ 51
事業活動支出の部	資産処分差額	13	16	△ 3
	その他の特別支出	72	55	17
	特別支出計	84	71	13
特別収支差額		37	101	△ 64

基本金組入前当年度収支差額	607	435	172
基本金組入額合計	△ 564	△ 686	122
当年度収支差額	42	△ 251	293
前年度繰越収支差額	△ 12,530	△ 12,285	△ 245
基本金取崩額	4	6	△ 2
翌年度繰越収支差額	△ 12,484	△ 12,530	46

事業活動収入計	11,778	11,772	6
事業活動支出計	11,171	11,336	△ 165

経常収入計	11,657	11,600	57
経常支出計	11,087	11,265	△ 178

４．貸借対照表

当期資金収支及び事業活動収支の結果、財産状況を示す貸借対照表は以下のとおりである。

資産の部の固定資産は、有形固定資産が７億２千３百万円の取得はあったものの、減価償却を主因として対前年度比５億９千９百万円減の３１５億４百万円となった。また、特定資産は減価償却引当特定資産の繰入等により１２６億７千３百万円（対同比９千１百万円増）、その他の固定資産は有価証券の償還などにより４６億５千万円（対同比１億４千６百万円減）となり、固定資産合計で対同比６億５千４百万円減の４８８億２千７百万円となった。流動資産は、現金・預金が９４億９千３百万円と対同比１１億９千７百万円増額し、合計で対同比１２億６千７百万円増の９９億３千７百万円となった。この結果、資産合計で対同比６億１千３百万円増の５８７億６千４百万円となった。

また、負債の部では長期借入金や退職給与引当金を主とする固定負債が借入金の返済による減少を主因として２４億１千４百万円（対同比１億９千７百万円減）となった。
前受金や短期借入金を主とする流動負債は２５億１千万円（対同比２億４百万円増）となった。負債合計で対同比７百万円増の４９億２千４百万円となった。

さらに、純資産の部の基本金は、板橋キャンパストイレ改修工事、大学12号館エレベーター増築工事、狭山図書館天井耐震工事に係る建物等資産取得、備品の取得・取替更新、図書・ソフトウェアの取得などによる組入により対同比５億６千万円増の６６３億２千４百万円となった。純資産合計で対同比６億６百万円増の５３８億４千１百万円となった。

貸借対照表

資産の部　　（単位：百万円）

科目		本年度末 ①	前年度末 ②	増減 ①−②
資産の部	固定資産	48,827	49,481	△ 654
	有形固定資産	31,504	32,103	△ 599
	特定資産	12,673	12,582	91
	その他の固定資産	4,650	4,796	△ 146
	流動資産	9,937	8,670	1,267
	合計	58,764	58,151	613

負債の部、純資産の部

科目		本年度末 ①	前年度末 ②	増減 ①−②
負債の部	固定負債	2,414	2,611	△ 197
	流動負債	2,510	2,306	204
	計	4,924	4,917	7

科目		本年度末 ①	前年度末 ②	増減 ①−②
純資産の部	基本金	66,324	65,764	560
	繰越収支差額	△ 12,484	△ 12,530	46
	計	53,840	53,234	606

負債及び純資産の部合計	58,764	58,151	613

(参考)

減価償却額の累計額	29,514	28,488	1,026
基本金未組入額	625	768	△ 143

５．財務関係資料

(1)事業活動収支の推移

（教育活動収支の部）　　（単位：百万円）

区分	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,191	9,170	9,046	9,135	9,091
	手数料	238	252	242	211	203
	寄付金	192	104	71	175	85
	経常費等補助金	1,036	1,234	1,315	1,610	1,742
	付随事業収入	268	286	248	117	141
	雑収入	582	324	315	277	306
	教育活動収入計	11,506	11,370	11,236	11,525	11,567
事業活動支出の部	人件費	6,640	6,305	6,506	6,552	6,642
	教育研究経費	3,577	3,442	3,505	3,837	3,562
	（内減価償却額）	(1,101)	(1,207)	(1,192)	(1,183)	(1,166)
	管理経費	908	965	976	858	870
	（内減価償却額）	(127)	(136)	(141)	(152)	(146)
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
	徴収不能金	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	11,125	10,712	10,987	11,247	11,073
教育活動収支差額		380	658	249	278	494

（教育活動外収支の部）

区分	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
事業活動収入の部	受取利息・配当金収入	73	90	97	75	89
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	73	90	97	75	89
事業活動支出の部	借入金等利息	30	26	22	18	14
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	30	26	22	18	14
教育活動外収支差額		43	65	75	57	76
経常収支差額		423	723	324	335	570

（特別収支の部）

区分	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	20	250	34	172	121
	特別収入計	20	250	34	172	121
事業活動支出の部	資産処分差額	16	7	11	16	13
	その他の特別支出	31	2	30	55	72
	特別支出計	47	9	41	71	84
特別収支差額		△27	241	△7	101	37
基本金組入前当年度収支差額		396	963	317	435	607
基本金組入額合計		△3,574	△2,181	△1,744	△686	△564
当年度収支差額		△3,178	△1,217	△1,427	△251	42
前年度繰越収支差額		△6,862	△10,040	△10,858	△12,285	△12,530
基本金取崩額		0	400	0	6	4
翌年度繰越収支差額		△10,040	△10,858	△12,285	△12,530	△12,484
事業活動収入計		11,598	11,710	11,367	11,772	11,778
事業活動支出計		11,202	10,747	11,050	11,336	11,171
経常収入計		11,578	11,460	11,333	11,600	11,657
経常支出計		11,155	10,738	11,009	11,265	11,087

(2)貸借対照表の推移

（資産の部）　　（単位：百万円）

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
固定資産	48,781	49,662	50,433	49,481	48,827
有形固定資産	33,670	33,256	32,740	32,103	31,504
土地	12,644	12,644	12,644	12,644	12,644
建物	16,390	16,028	15,476	14,828	14,300
その他	4,637	4,583	4,620	4,631	4,560
特定資産	10,223	11,106	12,496	12,582	12,673
第２号基本金引当資産	2,900	3,700	5,000	5,000	5,000
第３号基本金引当資産	142	142	142	142	142
退職給与引当特定資産	2,081	2,064	2,054	2,040	2,031
その他	5,100	5,200	5,300	5,400	5,500
その他の固定資産	4,888	5,301	5,197	4,796	4,650
有価証券	4,837	5,237	5,137	4,737	4,600
その他	51	64	60	59	50
流動資産	8,336	8,208	7,744	8,670	9,937
現金預金	7,626	7,642	7,310	8,296	9,493
その他	710	566	435	374	444
資産の部合計	57,117	57,870	58,178	58,151	58,764

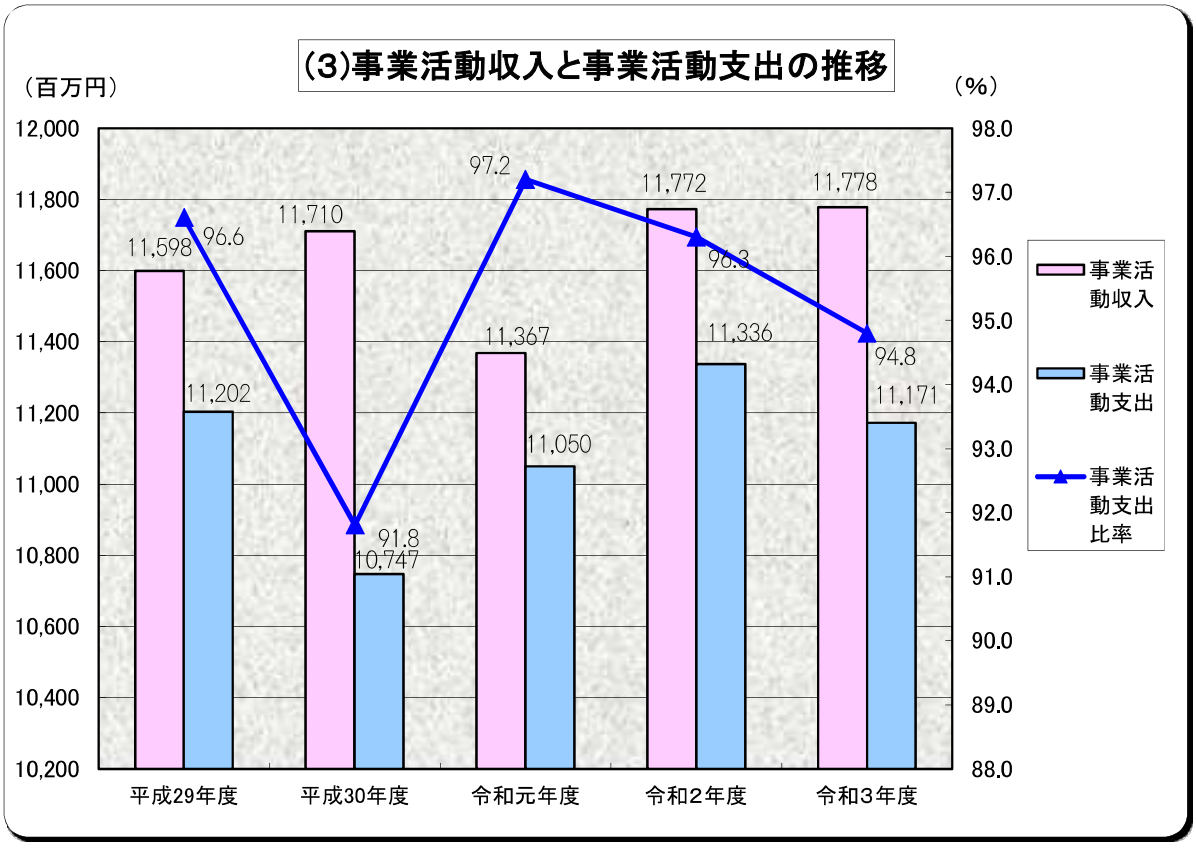
（負債の部）

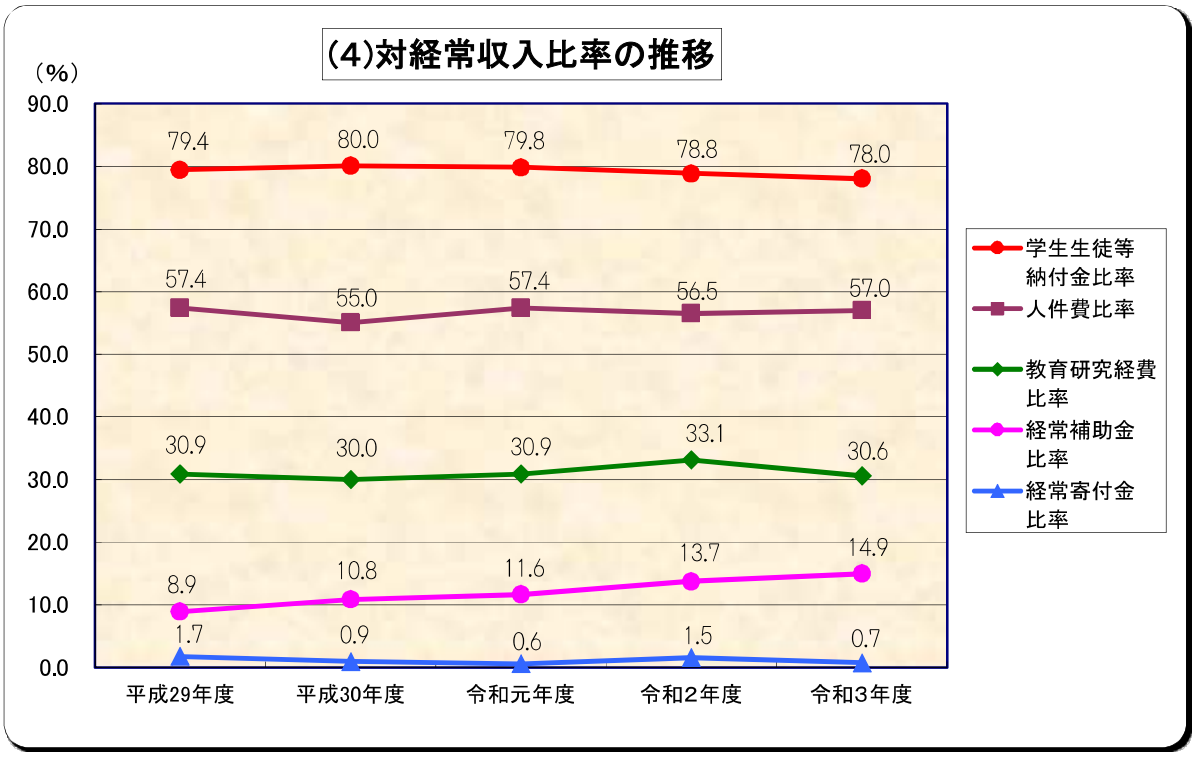
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
固定負債	3,217	3,014	2,815	2,611	2,414
長期借入金	1,134	945	757	568	379
退職給与引当金	2,081	2,064	2,054	2,040	2,031
その他	3	5	4	3	4
流動負債	2,382	2,375	2,564	2,306	2,510
短期借入金	189	189	189	189	189
前受金	1,723	1,654	1,691	1,535	1,683
その他	470	531	685	583	638
負債の部合計	5,599	5,388	5,379	4,917	4,924

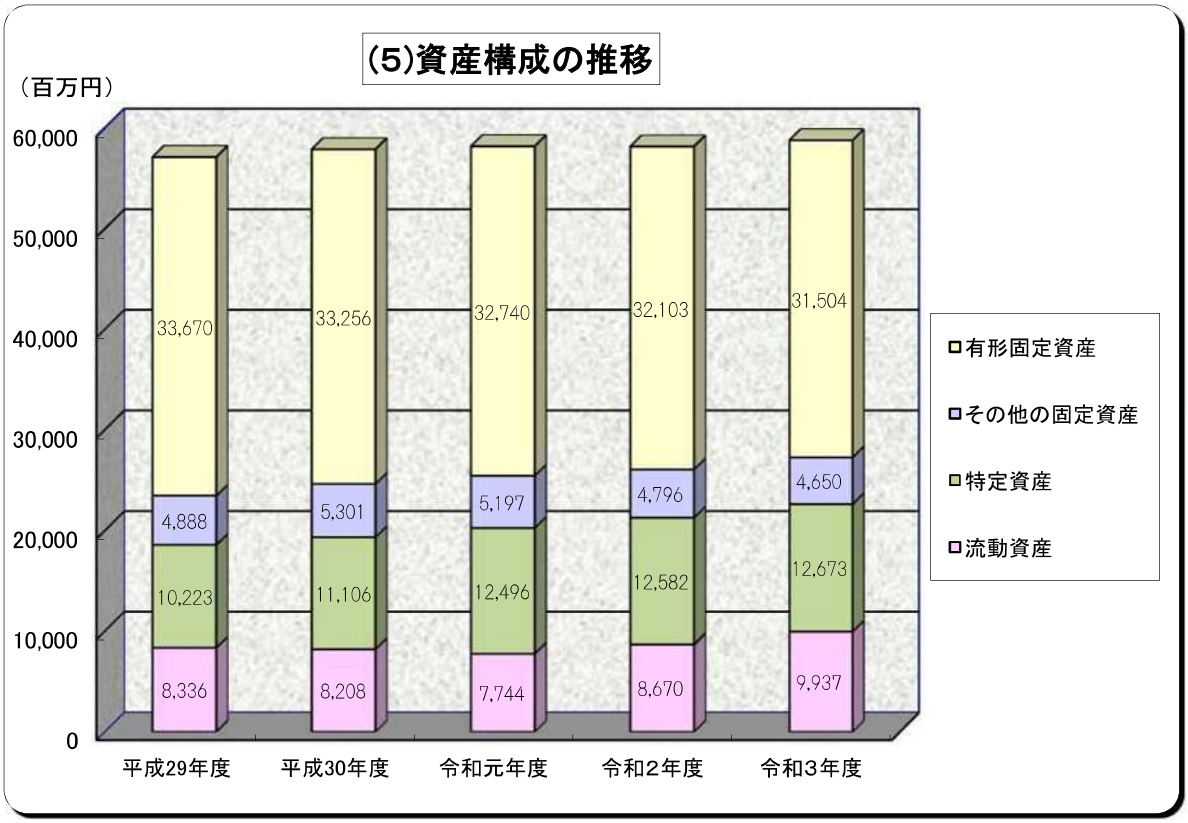
（純資産の部）

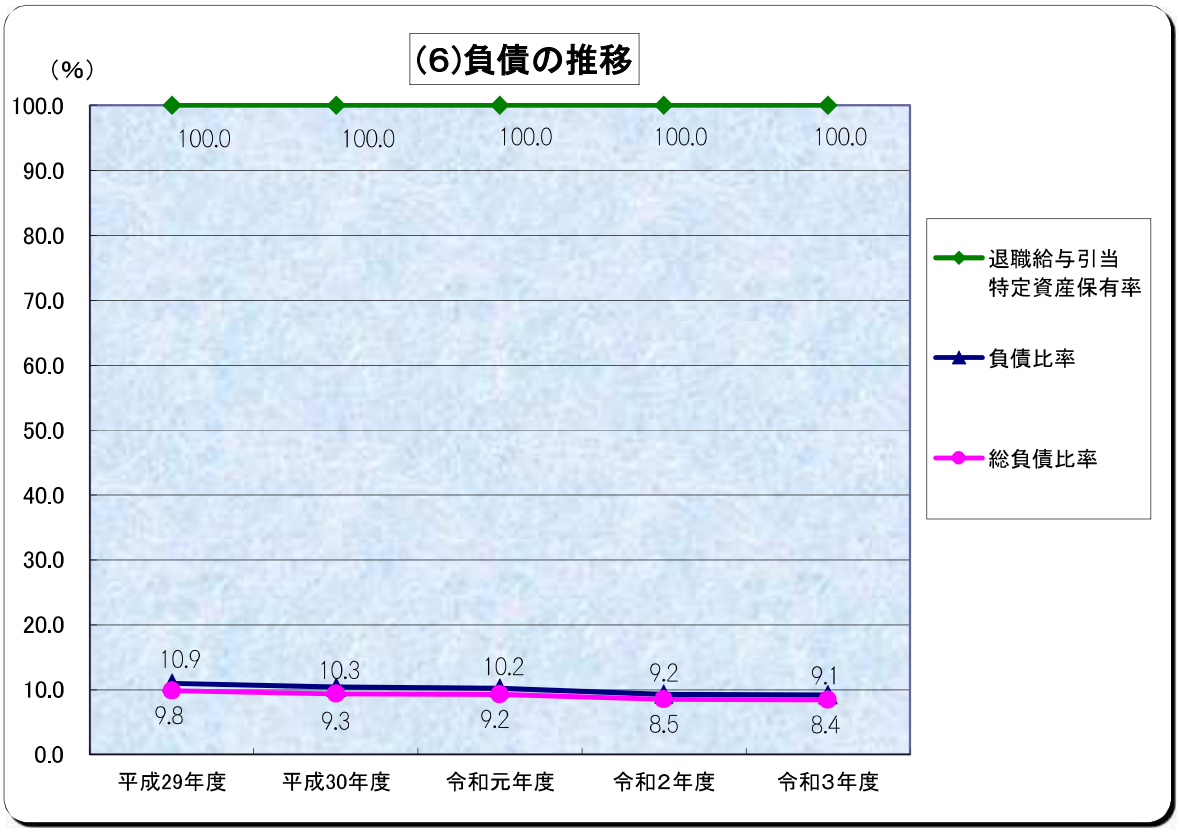
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
基本金	61,559	63,339	65,083	65,764	66,324
第１号基本金	57,777	58,758	59,202	59,882	60,442
第２号基本金	2,900	3,700	5,000	5,000	5,000
第３号基本金	142	142	142	142	142
第４号基本金	740	740	740	740	740
繰越収支差額	△10,040	△10,858	△12,285	△12,530	△12,484
純資産の部合計	51,518	52,482	52,799	53,234	53,840

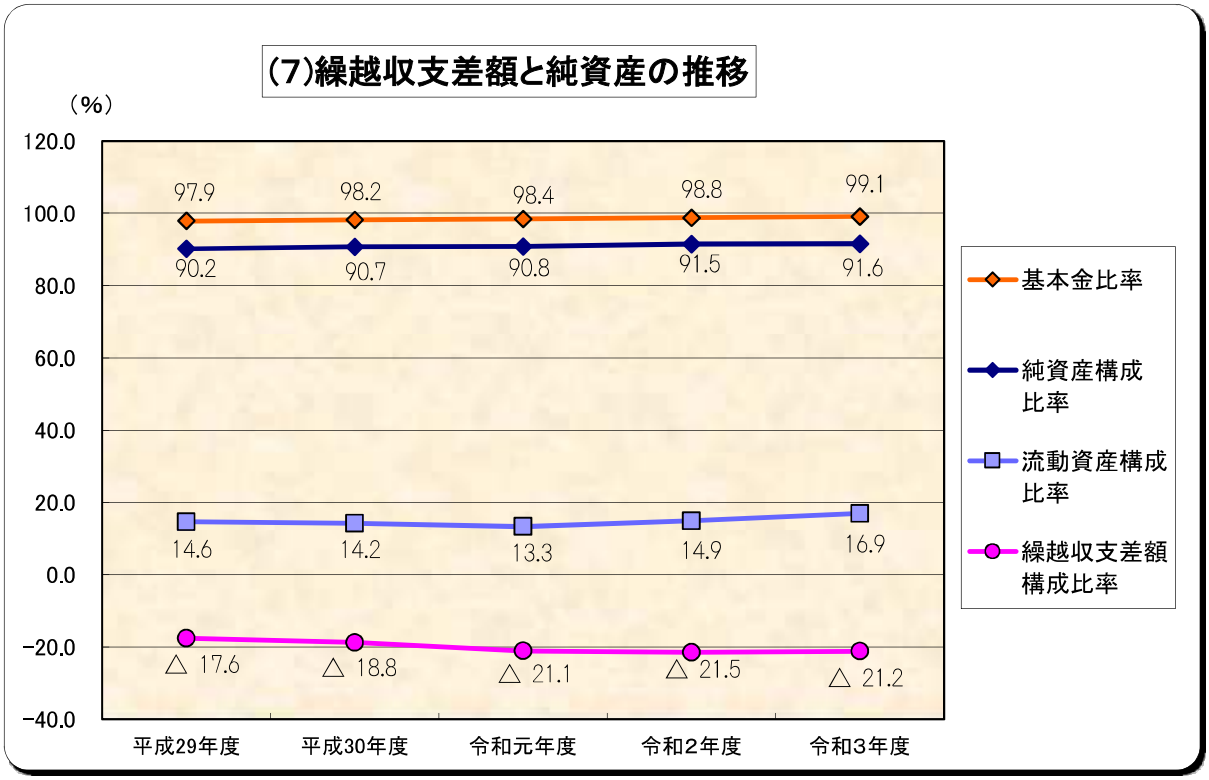
負債及び純資産の部合計	57,117	57,870	58,178	58,151	58,764

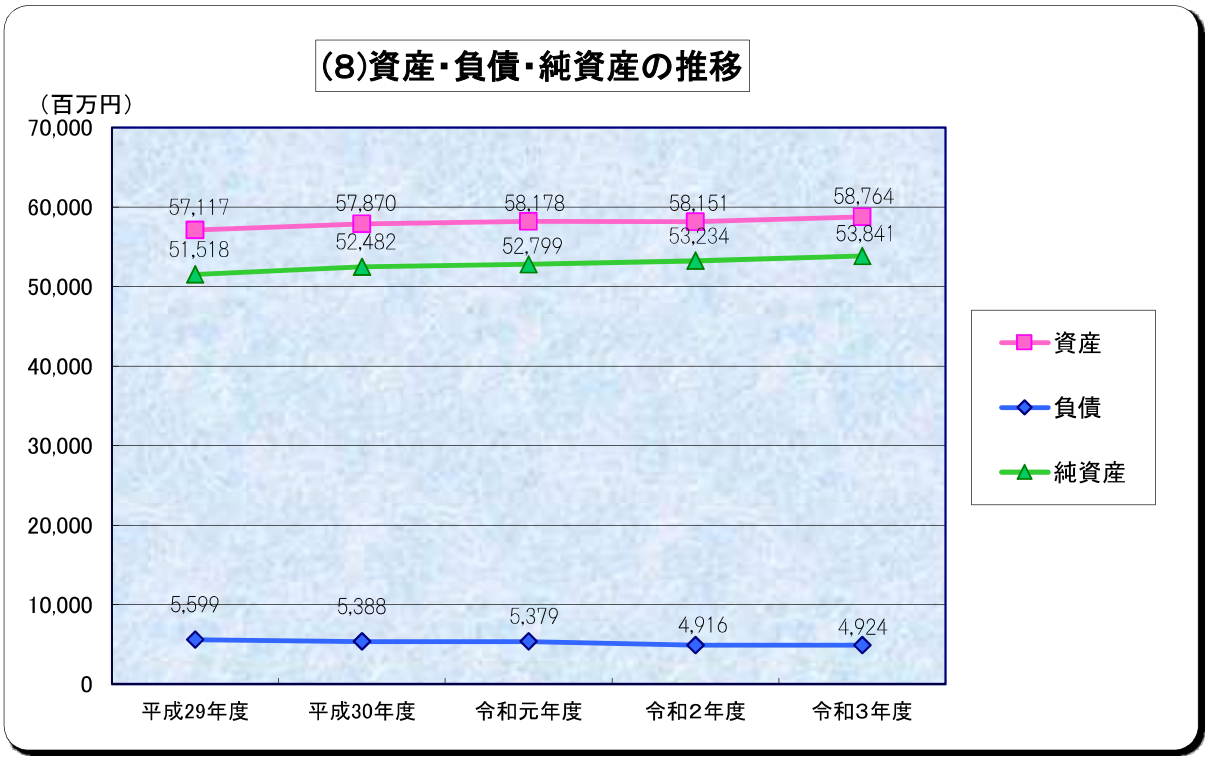

(3)事業活動収入と事業活動支出の推移
（百万円）
（%）
12,000
11,800
11,600
11,400
11,200
11,000
10,800
10,600
10,400
10,200
98.0
97.0
96.0
95.0
94.0
93.0
92.0
91.0
90.0
89.0
88.0
11,598
11,202
96.6
11,710
10,747
91.8
97.2
11,367
11,050
11,772
11,336
96.3
11,778
11,171
94.8
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
事業活動収入
事業活動支出
事業活動支出比率


(4)対経常収入比率の推移
（%）
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
79.4
80.0
79.8
78.8
78.0
57.4
55.0
57.4
56.5
57.0
30.9
30.0
30.9
33.1
30.6
8.9
10.8
11.6
13.7
14.9
1.7
0.9
0.6
1.5
0.7
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
学生生徒等納付金比率
人件費比率
教育研究経費比率
経常補助金比率
経常寄付金比率


(5)資産構成の推移
（百万円）
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
33,670
33,256
32,740
32,103
31,504
4,888
5,301
5,197
4,796
4,650
10,223
11,106
12,496
12,582
12,673
8,336
8,208
7,744
8,670
9,937
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
有形固定資産
その他の固定資産
特定資産
流動資産


(6)負債の推移
（%）
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
100.0
100.0
100.0
100.0
100.0
10.9
10.3
10.2
9.2
9.1
9.8
9.3
9.2
8.5
8.4
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
退職給与引当
特定資産保有率
負債比率
総負債比率


(7)繰越収支差額と純資産の推移
（%）
120.0
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
−20.0
−40.0
97.9
98.2
98.4
98.8
99.1
90.2
90.7
90.8
91.5
91.6
14.6
14.2
13.3
14.9
16.9
△ 17.6
△ 18.8
△ 21.1
△ 21.5
△ 21.2
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
基本金比率
純資産構成比率
流動資産構成比率
繰越収支差額構成比率


(8)資産・負債・純資産の推移
（百万円）
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
57,117
57,870
58,178
58,151
58,764
51,518
52,482
52,799
53,234
53,841
5,599
5,388
5,379
4,916
4,924
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
資産
負債
純資産

資　金　収　支　計　算　書

資料2

令和 3 年　4 月　1 日から
令和 4 年　3 月 31 日まで

（単位　円）

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	9,260,714,000	9,090,759,940		169,954,060
授業料収入	5,649,800,000	5,518,653,350		131,146,650
入学金収入	569,060,000	611,410,000	△	42,350,000
実験実習料収入	512,625,000	500,301,570		12,323,430
施設設備維持充実費収入	2,420,290,000	2,364,160,000		56,130,000
教職等課程履修料収入	76,873,000	65,728,000		11,145,000
給食費収入	14,890,000	12,534,520		2,355,480
特定保育料収入	17,176,000	17,972,500	△	796,500
手数料収入	241,830,000	202,514,795		39,315,205
入学検定料収入	220,243,000	181,049,000		39,194,000
試験料収入	0	150,000	△	150,000
証明手数料収入	6,403,000	5,510,199		892,801
免許手数料収入	9,287,000	9,975,000	△	688,000
大学入試センター試験実施手数料収入	5,897,000	5,830,596		66,404
寄付金収入	174,086,000	124,181,931		49,904,069
特別寄付金収入	174,086,000	122,044,931		52,041,069
一般寄付金収入	0	2,137,000	△	2,137,000
補助金収入	1,597,787,000	1,781,615,010	△	183,828,010
国庫補助金収入	942,844,000	1,109,353,569	△	166,509,569
地方公共団体補助金収入	507,654,000	509,646,261	△	1,992,261
施設型給付費収入	108,715,000	113,976,660	△	5,261,660
保育給付費収入	37,774,000	48,638,520	△	10,864,520
若手・女性研究者奨励金	800,000	0		800,000
資産売却収入	700,000,000	737,093,000	△	37,093,000
有価証券売却収入	700,000,000	737,093,000	△	37,093,000
付随事業・収益事業収入	191,147,000	140,843,792		50,303,208
補助活動収入	149,203,000	95,975,134		53,227,866
板橋学寮収入	49,348,000	29,327,100		20,020,900
狭山学寮収入	18,432,000	8,414,380		10,017,620
販売機手数料収入	2,566,000	1,308,827		1,257,173
学園食堂収入	10,922,000	7,267,931		3,654,069
出版部収入	66,000	39,465		26,535
箱根仙石ｾﾐﾅｰﾊｳｽ収入	2,725,000	0		2,725,000
ﾋｭｰﾏﾝﾗｲﾌ支援ｾﾝﾀｰ収入	3,105,000	3,199,113	△	94,113
地域連携推進ｾﾝﾀｰ（板橋）収入	28,397,000	15,841,880		12,555,120
地域連携推進ｾﾝﾀｰ（狭山）収入	1,007,000	448,900		558,100
幼稚園収入	8,607,000	9,878,900	△	1,271,900
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ教育ｾﾝﾀｰ収入	1,600,000	0		1,600,000
免許状更新講習料収入	5,863,000	3,179,300		2,683,700
森のおうち収入	0	2,986,540	△	2,986,540
就職講座・試験料収入	9,308,000	7,355,030		1,952,970
ナースリールーム収入	7,257,000	6,727,768		529,232
附属事業収入	6,046,000	5,733,068		312,932
臨床相談センター収入	1,459,000	1,893,000	△	434,000
子どもクリニック収入	951,000	1,131,821	△	180,821
かせい森のﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ収入	1,835,000	1,774,950		60,050
産後ケアサロン収入	744,000	716,400		27,600
わかくさｸﾞﾙｰﾌﾟ収入	842,000	216,897		625,103
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ収入	215,000	0		215,000
受託事業収入	35,898,000	39,135,590	△	3,237,590
受託事業収入	35,898,000	39,135,590	△	3,237,590

（単位　円）

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
受取利息・配当金収入	86,380,000	89,495,210	△	3,115,210
第３号基本金引当特定資産運用収入	1,000	2,834	△	1,834
その他の受取利息・配当金収入	86,379,000	89,492,376	△	3,113,376
雑収入	176,534,000	315,916,410	△	139,382,410
施設設備利用料収入	19,930,000	9,557,704		10,372,296
退職金財団交付金収入	97,196,000	216,414,440	△	119,218,440
東京都私学財団交付金収入	22,184,000	41,454,000	△	19,270,000
入学案内書等頒布収入	41,000	94,600	△	53,600
科学研究費関連収入	10,904,000	10,212,600		691,400
その他の雑収入	26,279,000	22,895,925		3,383,075
過年度修正収入	0	15,287,141	△	15,287,141
借入金等収入	0	500,000	△	500,000
長期借入金収入	0	500,000	△	500,000
前受金収入	1,549,340,000	1,683,215,000	△	133,875,000
授業料前受金収入	685,560,000	720,035,000	△	34,475,000
入学金前受金収入	571,420,000	657,500,000	△	86,080,000
施設設備維持充実費前受金収入	282,860,000	295,670,000	△	12,810,000
学寮費前受金収入	0	1,560,000	△	1,560,000
入寮費前受金収入	0	1,800,000	△	1,800,000
特定保育料前受金収入	9,500,000	6,650,000		2,850,000
その他の収入	1,911,453,000	1,946,778,256	△	35,325,256
第２号基本金引当特定資産取崩収入	1,200,000,000	1,200,000,000		0
第３号基本金引当特定資産取崩収入	0	4,670,000	△	4,670,000
退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000	109,320,241	△	9,320,241
減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000		0
学校運営引当特定資産取崩収入	200,000,000	200,000,000		0
学生・生徒預り預金取崩収入	0	90,787,246	△	90,787,246
前期末未収入金収入	304,388,000	240,395,669		63,992,331
長期未収入金収入	0	50,000	△	50,000
奨学貸付金回収収入	6,755,000	371,000		6,384,000
長期貸付金回収収入	310,000	270,000		40,000
立替金回収収入	0	914,100	△	914,100
資金収入調整勘定	△ 1,853,728,000	△ 1,870,182,781		16,454,781
期末未収入金	△ 304,388,000	△ 335,065,461		30,677,461
前期末前受金	△ 1,549,340,000	△ 1,535,117,320	△	14,222,680
前年度繰越支払資金	7,649,686,228	8,295,991,053		
収入の部合計	21,685,229,228	22,538,721,616	△	853,492,388

（単位　円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,631,872,000	6,658,555,611	△ 26,683,611
教員人件費支出	4,183,859,000	4,093,144,141	90,714,859
職員人件費支出	2,244,661,000	2,186,528,450	58,132,550
役員報酬支出	37,503,000	36,585,400	917,600
退職金支出	165,849,000	342,297,620	△ 176,448,620
教育研究経費支出	2,835,054,000	2,393,553,501	441,500,499
消耗品費支出	402,134,000	291,146,101	110,987,899
光熱水費支出	243,684,000	214,990,454	28,693,546
旅費交通費支出	126,183,000	12,607,050	113,575,950
奨学費支出	322,917,000	357,768,280	△ 34,851,280
印刷製本費支出	82,806,000	61,920,750	20,885,250
出版物費支出	101,151,000	94,499,669	6,651,331
通信運搬費支出	32,679,000	33,163,045	△ 484,045
損害保険料支出	21,819,000	18,901,047	2,917,953
賃借料支出	27,759,000	23,517,367	4,241,633
免許手数料支出	8,934,000	7,557,400	1,376,600
修繕費支出	104,897,000	114,134,426	△ 9,237,426
保守・点検料支出	230,313,000	218,831,912	11,481,088
学会費等支出	26,386,000	18,400,151	7,985,849
団体会費支出	11,757,000	9,793,260	1,963,740
研修費支出	5,315,000	1,181,616	4,133,384
福利費支出	30,113,000	25,867,644	4,245,356
支払報酬支出	156,879,000	115,234,076	41,644,924
委託費支出	826,904,000	717,867,401	109,036,599
会議費支出	199,000	8,924	190,076
行事費支出	34,222,000	12,023,803	22,198,197
雑費支出	38,003,000	44,139,125	△ 6,136,125
管理経費支出	904,020,000	772,594,807	131,425,193
消耗品費支出	47,787,000	36,628,541	11,158,459
食材費支出	53,021,000	38,247,508	14,773,492
光熱水費支出	52,850,000	39,162,001	13,687,999
旅費交通費支出	28,852,000	5,747,701	23,104,299
印刷製本費支出	61,419,000	58,471,793	2,947,207
出版物費支出	7,609,000	6,922,045	686,955
通信運搬費支出	22,748,000	18,481,607	4,266,393
損害保険料支出	1,763,000	2,852,889	△ 1,089,889
賃借料支出	8,567,000	5,358,658	3,208,342
広告費支出	153,268,000	140,950,408	12,317,592
修繕費支出	24,888,000	13,484,468	11,403,532
保守・点検料支出	35,689,000	34,066,518	1,622,482
団体会費支出	5,105,000	5,079,750	25,250
研修費支出	2,907,000	393,013	2,513,987
公租公課支出	12,301,000	9,610,203	2,690,797
福利費支出	22,612,000	14,981,032	7,630,968
支払報酬支出	32,718,000	28,058,379	4,659,621
委託費支出	244,281,000	234,030,886	10,250,114
会議費支出	137,000	95,873	41,127
行事費支出	533,000	288,981	244,019
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,391,000	2,391,000	0
雑費支出	38,084,000	25,897,275	12,186,725
過年度修正支出	44,490,000	51,394,278	△ 6,904,278

（単位　円）

支出の部					
科目	予算	決算	差異
借入金等利息支出	13,883,000	13,882,680	320
借入金利息支出	13,883,000	13,882,680	320
借入金等返済支出	188,880,000	189,630,000	△ 750,000
借入金返済支出	188,880,000	189,630,000	△ 750,000
施設関係支出	546,916,000	385,337,868	161,578,132
建物支出	479,875,000	319,765,912	160,109,088
構築物支出	67,041,000	58,706,422	8,334,578
建設仮勘定支出	0	6,865,534	△ 6,865,534
設備関係支出	328,028,000	317,011,475	11,016,525
教育研究用機器備品支出	256,379,000	234,615,888	21,763,112
管理用機器備品支出	7,979,000	28,459,943	△ 20,480,943
図書支出	50,166,000	48,490,644	1,675,356
ソフトウエア支出	13,504,000	5,445,000	8,059,000
資産運用支出	2,400,000,000	2,304,670,000	95,330,000
有価証券購入支出	700,000,000	600,000,000	100,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,200,000,000	1,200,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	4,670,000	△ 4,670,000
退職給与引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
学校運営引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
その他の支出	227,242,000	305,531,704	△ 78,289,704
貸付金支払支出	0	500,000	△ 500,000
前期末未払金支払支出	212,082,000	173,798,415	38,283,585
預り金支出	0	30,569,315	△ 30,569,315
前払金支払支出	15,160,000	25,185,814	△ 10,025,814
学生・生徒預り預金繰入支出	0	75,478,160	△ 75,478,160
〔予備費〕	(94,336,000) 155,664,000		155,664,000
資金支出調整勘定	△ 315,144,000	△ 295,492,725	△ 19,651,275
期末未払金	△ 291,793,000	△ 261,710,723	△ 30,082,277
前期末前払金	△ 23,351,000	△ 33,782,002	10,431,002
翌年度繰越支払資金	7,768,814,228	9,493,446,695	△ 1,724,632,467
支出の部合計	21,685,229,228	22,538,721,616	△ 853,492,388

（注記）予備費の使用額内訳

教育研究費支出	
委託費支出	1,617,000
管理経費支出	
消耗品費支出	4,000,000
賃借料支出	587,000
修繕費支出	220,000
委託費支出	26,631,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,391,000
雑費支出	14,400,000
過年度修正支出	44,490,000
計	94,336,000

活動区分資金収支計算書

資料3

令和３年　４月　１日から
令和４年　３月 31 日まで

（単位　円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,090,759,940
		手数料収入	202,514,795
		特別寄付金収入	78,092,406
		一般寄付金収入	2,137,000
		経常費等補助金収入	1,742,118,010
		付随事業収入	140,843,792
		雑収入	300,629,269
		教育活動資金収入計	11,557,095,212
	支出	人件費支出	6,658,555,611
		教育研究経費支出	2,393,553,501
		管理経費支出	721,200,529
		教育活動資金支出計	9,773,309,641
	差引		1,783,785,571
	調整勘定等		121,504,460
	教育活動資金収支差額		1,905,290,031
施設整備等活動による資金収支		科目	金額
	収入	施設設備寄付金収入	43,952,525
		施設設備補助金収入	39,497,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,200,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,383,449,525
	支出	施設関係支出	385,337,868
		設備関係支出	317,011,475
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,200,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,102,349,343
	差引		△ 718,899,818
	調整勘定等		28,431,924
	施設整備等活動資金収支差額		△ 690,467,894
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			1,214,822,137
その他の活動による資金収支		科目	金額
	収入	借入金等収入	500,000
		有価証券売却収入	737,093,000
		第３号基本金引当特定資産取崩収入	4,670,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	109,320,241
		学校運営引当特定資産取崩収入	200,000,000
		奨学貸付金回収収入	371,000
		長期貸付金回収収入	270,000
		立替金回収収入	914,100
		学生・生徒預り預金取崩収入	90,787,246
		小計	1,143,925,587
		受取利息・配当金収入	89,495,210
		過年度修正収入	15,287,141
		その他の活動資金収入計	1,248,707,938
	支出	借入金等返済支出	189,630,000
		有価証券購入支出	600,000,000
		第３号基本金引当特定資産繰入支出	4,670,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	100,000,000
		学校運営引当特定資産繰入支出	200,000,000
		貸付金支払支出	500,000
		預り金支払支出	30,569,315
		学生・生徒預り預金繰入支出	75,478,160
		小計	1,200,847,475
		借入金等利息支出	13,882,680
		過年度修正支出	51,394,278
		その他の活動資金支出計	1,266,124,433
	差引		△ 17,416,495
	調整勘定等		50,000
	その他の活動資金収支差額		△ 17,366,495
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			1,197,455,642
前年度繰越支払資金			8,295,991,053
翌年度繰越支払資金			9,493,446,695

注　記
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位　円）

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	1,683,215,000	1,683,215,000		
前期末未収入金収入	240,395,669	237,182,669	3,213,000	
長期未収入金収入	50,000			50,000
期末未収入金	△ 335,065,461	△ 313,821,461	△ 21,244,000	
前期末前受金	△ 1,535,117,320	△ 1,535,117,320		
収入計	53,477,888	71,458,888	△ 18,031,000	50,000
前期末未払金支払支出	173,798,415	162,950,134	10,848,281	
前払金支払支出	25,185,814	25,185,814		
期末未払金	△ 261,710,723	△ 204,399,518	△ 57,311,205	
前期末前払金	△ 33,782,002	△ 33,782,002		
支出計	△ 96,508,496	△ 50,045,572	△ 46,462,924	0
収入－支出	149,986,384	121,504,460	28,431,924	50,000

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

資料4

（単位 円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,260,714,000	9,090,759,940	169,954,060
		授業料	5,649,800,000	5,518,653,350	131,146,650
		入学金	569,060,000	611,410,000	△ 42,350,000
		実験実習料	512,625,000	500,301,570	12,323,430
		施設設備維持充実費	2,420,290,000	2,364,160,000	56,130,000
		教職等課程履修料	76,873,000	65,728,000	11,145,000
		給食費	14,890,000	12,534,520	2,355,480
		特定保育料	17,176,000	17,972,500	△ 796,500
		手数料	241,830,000	202,514,795	39,315,205
		入学検定料	220,243,000	181,049,000	39,194,000
		試験料	0	150,000	△ 150,000
		証明手数料	6,403,000	5,510,199	892,801
		免許手数料	9,287,000	9,975,000	△ 688,000
		大学入試センター試験実施手数料	5,897,000	5,830,596	66,404
		寄付金	74,086,000	85,081,295	△ 10,995,295
		特別寄付金	74,086,000	78,092,406	△ 4,006,406
		一般寄付金	0	2,137,000	△ 2,137,000
		現物寄付	0	4,851,889	△ 4,851,889
		経常費等補助金	1,533,138,000	1,742,118,010	△ 208,980,010
		国庫補助金	892,844,000	1,088,109,569	△ 195,265,569
		地方公共団体補助金	493,005,000	491,393,261	1,611,739
		施設型給付費	108,715,000	113,976,660	△ 5,261,660
		保育給付費	37,774,000	48,638,520	△ 10,864,520
		若手・女性研究者奨励金	800,000	0	800,000
		付随事業収入	191,147,000	140,843,792	50,303,208
		補助活動収入	149,203,000	95,975,134	53,227,866
		板橋学寮収入	49,348,000	29,327,100	20,020,900
		狭山学寮収入	18,432,000	8,414,380	10,017,620
		販売機手数料収入	2,566,000	1,308,827	1,257,173
		学園食堂収入	10,922,000	7,267,931	3,654,069
		出版部収入	66,000	39,465	26,535
		箱根仙石ｾﾐﾅｰﾊｳｽ収入	2,725,000	0	2,725,000
		ﾋｭｰﾏﾝﾗｲﾌ支援ｾﾝﾀｰ収入	3,105,000	3,199,113	△ 94,113
		地域連携推進センター（板橋）収入	28,397,000	15,841,880	12,555,120
		地域連携推進センター（狭山）収入	1,007,000	448,900	558,100
		幼稚園収入	8,607,000	9,878,900	△ 1,271,900
		ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ教育ｾﾝﾀｰ収入	1,600,000	0	1,600,000
		免許状更新講習料収入	5,863,000	3,179,300	2,683,700
		森のおうち収入	0	2,986,540	△ 2,986,540
		就職講座・試験料収入	9,308,000	7,355,030	1,952,970
		ナースリールーム収入	7,257,000	6,727,768	529,232
		附属事業収入	6,046,000	5,733,068	312,932
		臨床相談センター収入	1,459,000	1,893,000	△ 434,000
		子どもクリニック収入	951,000	1,131,821	△ 180,821
		かせい森のﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ収入	1,835,000	1,774,950	60,050
		産後ケアサロン収入	744,000	716,400	27,600
		わかくさｸﾞﾙｰﾌﾟ収入	842,000	216,897	625,103
		訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ収入	215,000	0	215,000
		受託事業収入	35,898,000	39,135,590	△ 3,237,590
		受託事業収入	35,898,000	39,135,590	△ 3,237,590
		雑収入	183,289,000	306,065,869	△ 122,776,869
		施設設備利用料	19,930,000	9,557,704	10,372,296
		私大退職金財団交付金	97,196,000	216,414,440	△ 119,218,440
		東京都私学財団交付金	22,184,000	41,454,000	△ 19,270,000
		入学案内書等頒布収入	41,000	94,600	△ 53,600
		科学研究費関連収入	10,904,000	10,212,600	691,400
		その他の雑収入	33,034,000	28,332,525	4,701,475
		教育活動収入計	11,484,204,000	11,567,383,701	△ 83,179,701

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	6,625,837,000	6,641,551,283	△ 15,714,283
		教員人件費	4,183,859,000	4,093,144,141	90,714,859
		職員人件費	2,244,661,000	2,186,528,450	58,132,550
		役員報酬	37,503,000	36,585,400	917,600
		退職給与引当金繰入額	136,781,000	252,266,066	△ 115,485,066
		退職金	23,033,000	73,027,226	△ 49,994,226
		教育研究経費	3,985,524,000	3,561,800,902	423,723,098
		消耗品費	402,134,000	292,652,764	109,481,236
		光熱水費	243,684,000	214,990,454	28,693,546
		旅費交通費	126,183,000	12,607,050	113,575,950
		奨学費	322,917,000	357,768,280	△ 34,851,280
		印刷製本費	82,806,000	61,920,750	20,885,250
		出版物費	101,151,000	95,051,995	6,099,005
		通信運搬費	32,679,000	33,163,045	△ 484,045
		損害保険料	21,819,000	18,901,047	2,917,953
		賃借料	27,759,000	23,517,367	4,241,633
		免許手数料	8,934,000	7,557,400	1,376,600
		修繕費	104,897,000	114,134,426	△ 9,237,426
		保守・点検料	230,313,000	218,831,912	11,481,088
		学会費等	26,386,000	18,400,151	7,985,849
		団体会費	11,757,000	9,793,260	1,963,740
		研修費	5,315,000	1,181,616	4,133,384
		福利費	30,113,000	25,867,644	4,245,356
		支払報酬	156,879,000	115,234,076	41,644,924
		委託費	826,904,000	717,867,401	109,036,599
		会議費	199,000	8,924	190,076
		行事費	34,222,000	12,023,803	22,198,197
		雑費	38,003,000	44,139,125	△ 6,136,125
		減価償却額	1,150,470,000	1,166,188,412	△ 15,718,412
		管理経費	1,003,522,000	870,010,191	133,511,809
		消耗品費	47,787,000	39,421,441	8,365,559
		食材費	53,021,000	38,247,508	14,773,492
		光熱水費	52,850,000	39,162,001	13,687,999
		旅費交通費	28,852,000	5,747,701	23,104,299
		印刷製本費	61,419,000	58,471,793	2,947,207
		出版物費	7,609,000	6,922,045	686,955
		通信運搬費	22,748,000	18,481,607	4,266,393
		損害保険料	1,763,000	2,852,889	△ 1,089,889
		賃借料	8,567,000	5,358,658	3,208,342
		広告費	153,268,000	140,950,408	12,317,592
		修繕費	24,888,000	13,484,468	11,403,532
		保守・点検料	35,689,000	34,066,518	1,622,482
		団体会費	5,105,000	5,079,750	25,250
		研修費	2,907,000	393,013	2,513,987
		公租公課	12,301,000	9,610,203	2,690,797
		福利費	22,612,000	14,981,032	7,630,968
		支払報酬	32,718,000	28,058,379	4,659,621
		委託費	244,281,000	234,030,886	10,250,114
		会議費	137,000	95,873	41,127
		行事費	533,000	288,981	244,019
		私立大学等経常費補助金返還金	2,391,000	2,391,000	0
		雑費	38,084,000	25,897,275	12,186,725
		減価償却額	143,992,000	146,016,762	△ 2,024,762
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	11,614,883,000	11,073,362,376	541,520,624
教育活動収支差額			△ 130,679,000	494,021,325	△ 624,700,325

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	86,380,000	89,495,210	△ 3,115,210
		第3号基本金引当	1,000	2,834	△ 1,834
		特定資産運用収入			
		その他の受取利息・配当金	86,379,000	89,492,376	△ 3,113,376
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	86,380,000	89,495,210	△ 3,115,210
		科目	予算	決算	差異
	支出の部 事業活動	借入金等利息	13,883,000	13,882,680	320
		借入金利息	13,883,000	13,882,680	320
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	13,883,000	13,882,680	320
教育活動外収支差額			72,497,000	75,612,530	△ 3,115,530
経常収支差額			△ 58,182,000	569,633,855	△ 627,815,855
特別収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	60,000	60,000	0
		有価証券売却差額	60,000	60,000	0
		その他の特別収入	164,649,000	120,979,280	43,669,720
		施設設備寄付金	100,000,000	43,952,525	56,047,475
		現物寄付	0	10,866,989	△ 10,866,989
		施設設備補助金	64,649,000	39,497,000	25,152,000
		過年度修正額	0	26,662,766	△ 26,662,766
		特別収入計	164,709,000	121,039,280	43,669,720
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	6,420,000	12,515,771	△ 6,095,771
		施設処分差額	0	2,758,568	△ 2,758,568
		建物処分差額	0	2,758,566	△ 2,758,566
		構築物処分差額	0	2	△ 2
		設備処分差額	6,420,000	9,757,203	△ 3,337,203
		教育研究用機器備品処分差額	1,019,000	4,021,008	△ 3,002,008
		管理用機器備品処分差額	0	3,933,174	△ 3,933,174
		図書処分差額	5,401,000	1,803,021	3,597,979
		その他の特別支出	44,490,000	71,559,235	△ 27,069,235
		過年度修正額	44,490,000	71,559,235	△ 27,069,235
		特別支出計	50,910,000	84,075,006	△ 33,165,006
特別収支差額			113,799,000	36,964,274	76,834,726
			(94,336,000)		
〔予備費〕			5,664,000		5,664,000
基本金組入前当年度収支差額			49,953,000	606,598,129	△ 556,645,129
基本金組入額合計			△ 985,843,000	△ 564,352,746	△ 421,490,254
当年度収支差額			△ 935,890,000	42,245,383	△ 978,135,383
前年度繰越収支差額			△ 13,284,537,934	△ 12,529,512,992	△ 755,024,942
基本金取崩額			0	3,767,601	△ 3,767,601
翌年度繰越収支差額			△ 14,220,427,934	△ 12,483,500,008	△ 1,736,927,926

（参考）

事業活動収入計	11,735,293,000	11,777,918,191	△ 42,625,191
事業活動支出計	11,685,340,000	11,171,320,062	514,019,938

(注記) 予備費の使用額内訳

教育研究費支出	
委託費支出	1,617,000
管理経費支出	
消耗品費支出	4,000,000
賃借料支出	587,000
修繕費支出	220,000
委託費支出	26,631,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,391,000
雑費支出	14,400,000
過年度修正支出	44,490,000
計	94,336,000

貸　借　対　照　表

令和 4 年　3 月 31 日

資料5

（単位　円）

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	48,827,248,282	49,480,965,781	△	653,717,499
有形固定資産	31,504,012,598	32,102,495,103	△	598,482,505
土地	12,643,932,422	12,643,932,422		0
建物	14,299,655,013	14,827,854,605	△	528,199,592
構築物	281,850,272	270,291,999		11,558,273
教育研究用機器備品	1,607,026,739	1,723,943,549	△	116,916,810
管理用機器備品	118,804,183	131,004,038	△	12,199,855
図書	2,545,878,435	2,494,115,111		51,763,324
建設仮勘定	6,865,534	11,353,379	△	4,487,845
特定資産	12,672,774,325	12,582,094,566		90,679,759
第２号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000		0
第３号基本金引当特定資産	141,670,000	141,670,000		0
退職給与引当特定資産	2,030,733,825	2,040,054,066	△	9,320,241
減価償却引当特定資産	3,490,000,000	3,390,000,000		100,000,000
学校運営引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000		0
教育研究等引当特定資産	9,857,000	9,857,000		0
その他の教育研究等引当特定資産	513,500	513,500		0
その他の固定資産	4,650,461,359	4,796,376,112	△	145,914,753
電話加入権	4,936,697	4,936,697		0
施設利用権	318,226	318,226		0
ソフトウェア	44,456,436	53,568,189	△	9,111,753
有価証券	4,600,000,000	4,737,033,000	△	137,033,000
長期貸付金	750,000	520,000		230,000
流動資産	9,936,948,891	8,669,642,831		1,267,306,060
現金預金	9,493,446,695	8,295,991,053		1,197,455,642
未収入金	335,065,461	240,395,669		94,669,792
前払金	32,958,575	41,554,763	△	8,596,188
立替金	0	914,100	△	914,100
学生・生徒預り預金	75,478,160	90,787,246	△	15,309,086
資産の部合計	58,764,197,173	58,150,608,612		613,588,561

（単位　円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,413,719,635	2,610,862,896	△ 197,143,261
長期借入金	378,510,000	567,640,000	△ 189,130,000
長期未払金	2,475,810	1,168,830	1,306,980
退職給与引当金	2,030,733,825	2,040,054,066	△ 9,320,241
預り保証金等	2,000,000	2,000,000	0
流動負債	2,509,927,664	2,305,793,971	204,133,693
短期借入金	189,130,000	189,130,000	0
未払金	260,403,743	173,798,415	86,605,328
前受金	1,683,215,000	1,535,117,320	148,097,680
預り金	377,178,921	407,748,236	△ 30,569,315
負債の部合計	4,923,647,299	4,916,656,867	6,990,432

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	66,324,049,882	65,763,464,737	560,585,145
第1号基本金	60,442,379,882	59,881,794,737	560,585,145
第2号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第3号基本金	141,670,000	141,670,000	0
第4号基本金	740,000,000	740,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,483,500,008	△ 12,529,512,992	46,012,984
翌年度繰越収支差額	△ 12,483,500,008	△ 12,529,512,992	46,012,984
純資産の部合計	53,840,549,874	53,233,951,745	606,598,129
負債及び純資産の部合計	58,764,197,173	58,150,608,612	613,588,561

注　記

1．重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 2,213,862,285円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 625,922,897円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員については期末要支給額 16,676,665円の100％を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2．重要な会計方針の変更等　　なし

3．減価償却額の累計額の合計額　　29,513,775,960 円

4．徴収不能引当金の合計額　3,193,460　円

5．担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土　　地　　708,450,847 円

建　　物　　3,279,330,644 円

6．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　625,120,035　円

7．　当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表　（単位　円）

種　　類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,500,000,000	3,537,721,000	37,721,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,500,000,000)	(3,537,721,000)	(37,721,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,100,000,000	6,450,628,200	△ 649,371,800
(うち満期保有目的の債券)	(7,100,000,000)	(6,450,628,200)	(△ 649,371,800)
合　　計	10,600,000,000	9,988,349,200	△ 611,650,800
(うち満期保有目的の債券)	(10,600,000,000)	(9,988,349,200)	(△ 611,650,800)
時価のない有価証券	－		
有価証券合計	10,600,000,000		

②明細表　（単位　円）

種　　類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
債　　券	10,600,000,000	9,988,349,200	△ 611,650,800
株　　式	－	－	－
投資信託	－	－	－
貸付信託	－	－	－
その他	－	－	－
合　　計	10,600,000,000	9,988,349,200	△ 611,650,800
時価のない有価証券	－		
有価証券合計	10,600,000,000		

時価のある有価証券（特定目的の引当資産に含まれる有価証券を含む。）を記載した。

また、時価と貸借対照表計上額との差額(評価損益)が-611,650,800円であるが、全ての債券が満期保有目的の債券でかつ政府保証債、地方債及びその他格付けが Ａ以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,853,320 円	6,395,045 円
管理用機器備品	32,222,100 円	8,282,102 円
車両	2,747,520 円	0 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属　性	役員・法人等の名称	取　引　の　内　容
理　事	菅　谷　　定　彦	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注）当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して菅谷定彦より連帯保証を受けている。

資料6

令和3年度財産目録
令和4年3月31日

（単位　円）

	令和3年度	令和2年度	増	減
一　基本財産	36,695,393,957	37,302,988,215	△	607,594,258
1. 土地	12,643,932,422	12,643,932,422		0
(1)板橋校地	6,572,412,066	6,572,412,066		0
(2)狭山校地	6,056,340,186	6,056,340,186		0
(3)仙石原校地	15,180,170	15,180,170		0
2. 建物	14,299,655,013	14,827,854,605	△	528,199,592
(1)板橋校舎	8,032,257,242	8,281,470,961	△	249,213,719
(2)狭山校舎	3,038,269,106	3,203,935,173	△	165,666,067
(3)図書館	1,347,684,740	1,342,992,962		4,691,778
(4)講堂・体育館	1,232,398,106	1,308,737,356	△	76,339,250
(5)寄宿舎	297,807,054	318,024,152	△	20,217,098
(6)箱根仙石セミナーハウス	82,682,058	86,527,310	△	3,845,252
(7)その他	268,556,707	286,166,691	△	17,609,984
3. 構築物	281,850,272	270,291,999		11,558,273
4. 図書	2,545,878,435	2,494,115,111		51,763,324
5. 教具・校具・備品	1,725,830,922	1,854,947,587	△	129,116,665
6. 建設仮勘定	6,865,534	11,353,379	△	4,487,845
7. ソフトウェア	44,456,436	53,568,189	△	9,111,753
8. 電話加入権	4,936,697	4,936,697		0
9. 施設利用権	318,226	318,226		0
10. 積立金	5,141,670,000	5,141,670,000		0
二　運用財産	22,068,803,216	20,847,620,397		1,221,182,819
1. 現金・預金	9,493,446,695	8,295,991,053		1,197,455,642
2. 積立金	7,531,104,325	7,440,424,566		90,679,759
3. 有価証券(長期)	4,600,000,000	4,737,033,000	△	137,033,000
4. 長期貸付金	750,000	520,000		230,000
5. 未収入金	335,065,461	240,395,669		94,669,792
6. 学生・生徒預り預金	75,478,160	90,787,246	△	15,309,086
7. 前払金	32,958,575	41,554,763	△	8,596,188
8. 立替金	0	914,100	△	914,100
三　負債額	4,923,647,299	4,916,656,867		6,990,432
1. 固定負債	2,413,719,635	2,610,862,896	△	197,143,261
(1)長期借入金	378,510,000	567,640,000	△	189,130,000
(2)長期未払金	2,475,810	1,168,830		1,306,980
(3)退職給与引当金	2,030,733,825	2,040,054,066	△	9,320,241
(4)預り保証金	2,000,000	2,000,000		0
2. 流動負債	2,509,927,664	2,305,793,971		204,133,693
(1)短期借入金	189,130,000	189,130,000		0
(2)未払金	260,403,743	173,798,415		86,605,328
(3)前受金	1,683,215,000	1,535,117,320		148,097,680
(4)預り金	377,178,921	407,748,236	△	30,569,315
四　基本財産＋運用財産	58,764,197,173	58,150,608,612		613,588,561
五　純資産(四－三)	53,840,549,874	53,233,951,745		606,598,129

＊土地　校　地　　面積	174,646.21 ㎡	＊図書　蔵書数	594,950 冊
＊建物　校　舎　　面積	99,821.29 ㎡	＊教具・校具・備品　点数	13,541 点
＊建物　その他　　面積	23,304.61 ㎡		

監　事　監　査　報　告　書

資料７

令和４年５月13日

学校法人　渡　辺　学　園
　理　　事　　会　　御　中
　評　議　員　会　　御　中

学校法人　渡　辺　学　園

監　事　　長　田　　紀久子

監　事　　奥　山　　弘　幸

私たち監事は、私立学校法第３７条第３項及び渡辺学園寄附行為第１１条の規定に基づき、令和３年度（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）の学校法人渡辺学園の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき下記の通り報告いたします。

１．監査方法の概要

理事会及び評議員会等の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人が設置する学校等の業務及び財産の状況を調査しました。また会計監査人（ＳＫ東京監査法人）及び内部監査室と連携を図り、監査結果の検討を行いました。

２．監査の結果

(1)　本法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関する不正の行為はなく、また法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実もないものと認めます。

(2)　計算書類等は会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

３．その他所見

大学・短期大学においては、本年度も「リサーチウィークス、教職員研究会」が開催されました（新型コロナウィルス感染症対策のためオンライン開催）。

教職員の教育・研究等の成果を学部等の垣根を越えて発表し合い、又その時々の共通の課題について全構成員が参加して議論するこの催しは、教職員の資質向上・意欲喚起の一助となると共に、平成２１年度より継続実施されてきたことにより、構成員の相互理解を深め、学園としての一体感を形成する場ともなっていることを評価します。

本法人の各部門・各部署において、この他様々な工夫がなされ、地道に改革への取組みがなされていることを高く評価しますが、私立学校を取り巻く経営環境は年々厳しさを増し、本法人の財政も大きく影響を受けていることから、収支不均衡部門については特に、更に粘り強い改革への取組みを望みます。

以　上